

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	ニセコ町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	7,258,434	5,051,644	実質収支比率	5.8	6.7	
						首都	×	歳出総額	7,086,508	4,866,113	経常収支比率	89.3	86.5	
						近畿	×	歳入歳出差引	171,926	185,531	(※1)	(93.3)	(89.1)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	2,565	0	標準財政規模	2,922,091	2,783,469	
人口	令和2年国調(人)	5,074	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	169,361	185,531	財政力指数	0.33	0.32		
	平成27年国調(人)	4,958			山振	×	単年度収支	-16,170	25,641	公債費負担比率	15.0	17.1		
	増減率(%)	2.3			低開発	×	積立金	59	87	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	4,996	第1次	平成27年国調	480	491	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	4,697		19.3	21.3			実質単年度収支	-16,111	25,728	連結実質赤字比率	-	-	
	令02.01.01(人)	5,403	第2次					基準財政収入額	854,309	809,407	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	4,767		226	226			基準財政需要額	2,609,146	2,473,377				
	増減率(%)	-7.5	第3次	1,786	1,592			標準税収入額等	1,082,691	1,038,067				
うち日本人(%)	-1.5		71.7	68.9			経常経費充当一般財源等	2,618,325	2,500,049					
面積(km ²)	197.13						歳入一般財源等	3,681,208	3,305,398					
人口密度(人/km ²)	26													
世帯数(世帯)	2,515													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,255,893	5,968,558			
	市区町村長	1	6,700		一般職員	78	241,722	3,099	うち公的資金	5,646,466	5,083,025			
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	233,633	134,761			
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,580		教育公務員	10	27,740	2,774	土地開発基金現在高	100,073	100,073			
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	487,470	487,411			
	議会議員	8	1,700		合計	88	269,462	3,062	減債基金	132,631	79,524			
					ラスパイレズ指数				95.2	その他特定目的基金	729,092	864,014		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	項番	項番	項番	項番	項番									
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名								(※3)	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(4) 簡易水道事業特別会計	(7) 後志広域連合	(11) キラットニセコ										
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 公共下水道事業特別会計	(8) 羊蹄山麓衛生組合	(12) ニセコ町土地開発公社									○	
		(6) 農業集落排水事業特別会計	(9) 羊蹄山ろく消防組合	(13) ニセコリゾート観光協会										
			(10) 後志教育研修センター											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	866,096	11.9	866,096	30.8	普通税	839,796	97.0	11,155	
地方譲与税	58,064	0.8	58,064	2.1	法定普通税	839,796	97.0	11,155	
利子割交付金	521	0.0	521	0.0	市町村民税	335,530	38.7	11,155	
配当割交付金	1,283	0.0	1,283	0.0	個人均等割	9,914	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,594	0.0	1,594	0.1	所得割	250,336	28.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,509	3.1	-	
地方消費税交付金	111,972	1.5	111,972	4.0	法人税割	48,771	5.6	11,155	
ゴルフ場利用税交付金	808	0.0	808	0.0	固定資産税	454,661	52.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	454,560	52.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,527	1.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	34,078	3.9	-	
自動車税環境性能割交付金	3,735	0.1	3,735	0.1	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	7,245	0.1	7,245	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	3,848	0.1	3,848	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,115	0.0	2,115	0.1	目的税	26,300	3.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,407	0.0	1,407	0.1	法定目的税	26,300	3.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	326	0.0	326	0.0	入湯税	26,300	3.0	-	
地方交付税	2,051,719	28.3	1,751,824	62.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,751,824	24.1	1,751,824	62.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	299,895	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,106,885	42.8	2,806,990	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	840	0.0	840	0.0	合計	866,096	100.0	11,155	
分担金・負担金	16,537	0.2	-	-					
使用料	147,252	2.0	-	-					
手数料	24,263	0.3	-	-					
国庫支出金	1,211,325	16.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	249,555	3.4	-	-					
財産収入	31,336	0.4	-	-					
寄附金	33,904	0.5	-	-					
繰入金	184,519	2.5	-	-					
繰越金	185,531	2.6	-	-					
諸収入	160,393	2.2	7	0.0					
地方債	1,906,094	26.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	38,100	0.5	-	-					
うち臨時財政対策債	87,576	1.2	-	-					
歳入合計	7,258,434	100.0	2,807,837	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	57,009	0.8	-	57,009	
総務費	3,113,889	43.9	1,695,266	689,458	
民生費	748,066	10.6	11,627	474,289	
衛生費	354,084	5.0	7,350	323,495	
労働費	4,144	0.1	-	144	
農林水産業費	327,372	4.6	37,138	145,404	
商工費	299,675	4.2	24,715	247,523	
土木費	623,490	8.8	218,363	366,345	
消防費	190,973	2.7	-	167,673	
教育費	703,845	9.9	191,309	483,310	
災害復旧費	13,861	0.2	-	861	
公債費	650,100	9.2	-	553,771	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,086,508	100.0	2,185,768	3,509,282	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,972,082	27.8	1,578,889	1,453,512	49.5
人件費	1,058,350	14.9	925,724	828,228	28.2
うち職員給	610,284	8.6	610,284	-	-
扶助費	263,632	3.7	99,394	71,513	2.4
公債費	650,100	9.2	553,771	553,771	18.9
元利償還金	649,170	9.2	552,841	552,841	18.8
うち元金	618,759	8.7	532,267	532,267	18.1
うち利子	30,411	0.4	20,574	20,574	0.7
一時借入金利子	930	0.0	930	930	0.0
その他の経費	2,914,797	41.1	1,825,426	1,164,813	39.7
物件費	809,416	11.4	551,641	424,390	14.5
維持補修費	235,903	3.3	194,541	163,565	5.6
補助費等	1,365,636	19.3	653,383	308,061	10.5
うち一部事務組合負担金	238,778	3.4	215,478	197,978	6.7
繰入金	375,487	5.3	331,836	268,797	9.2
積立金	89,555	1.3	64,225	-	-
投資・出資金・貸付金	38,800	0.5	29,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,199,629	31.0	104,967	-	-
うち人件費	28,093	0.4	21,640	-	-
普通建設事業費	2,185,768	30.8	104,106	-	-
うち補助	486,539	6.9	38,847	-	-
うち単独	1,699,229	24.0	65,259	-	-
災害復旧事業費	13,861	0.2	861	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,086,508	100.0	3,509,282	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 北海道ニセコ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,258	7,086	172	169	-	7,256	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				169			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	243	242	1	1	69	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	58	58	0	0	20	-	-	-	
3 簡易水道事業特別会計	339	339	0	0	35	699	291	-	法非適用企業
4 公共下水道事業特別会計	182	182	0	0	130	646	327	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	5	5	0	0	5	31	31	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 後志広域連合	185	183	2	2	-	-	-	
2 羊蹄山麓衛生組合	183	177	6	6	14	-	-	
3 羊蹄山ろく消防組合	1,406	1,395	11	11	-	270	-	
4 後志教育研修センター	12	12	0	0	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 キラットニセコ	0	21	6	6	-	-	-	-	
2 ニセコ町土地開発公社	0	108	5	-	-	-	-	-	
3 ニセコリゾート観光協会	2	62	10	55	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

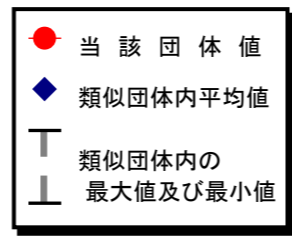
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	684,153	647,499	649,170	26.6	将来負担額	5,784,087	5,968,558	7,255,893	296.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

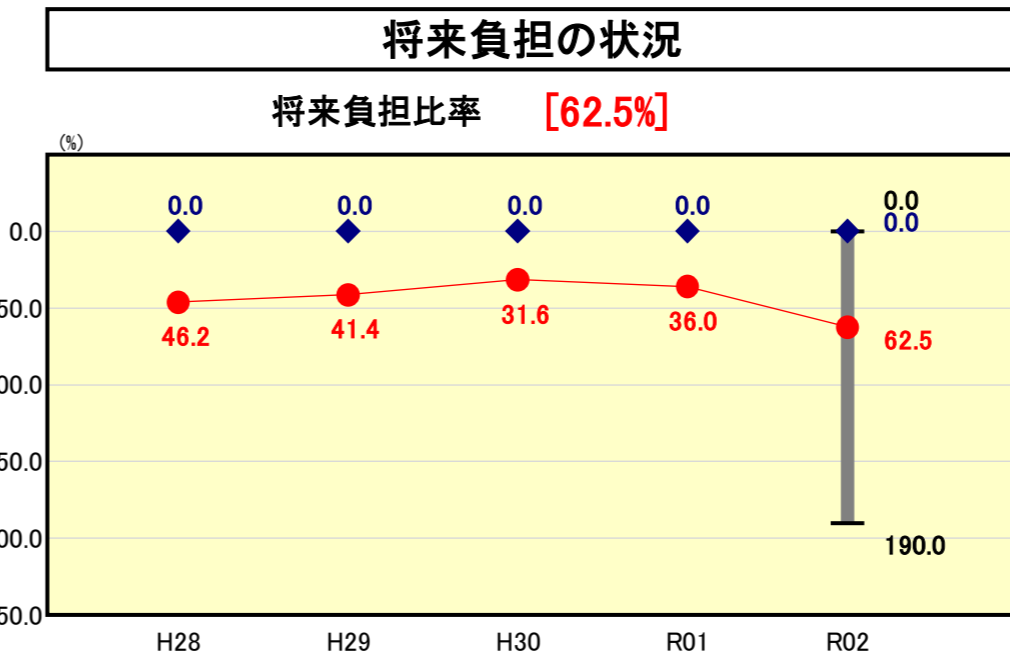
令和2年度

北海道ニセコ町

人口	4,996	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,697	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	k㎡	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	7,258,434	千円	将来負担比率	62.5	%
歳出総額	7,086,508	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	169,361	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 II-O	
標準財政規模	2,922,091	千円			
地方債現在高	7,255,893	千円			



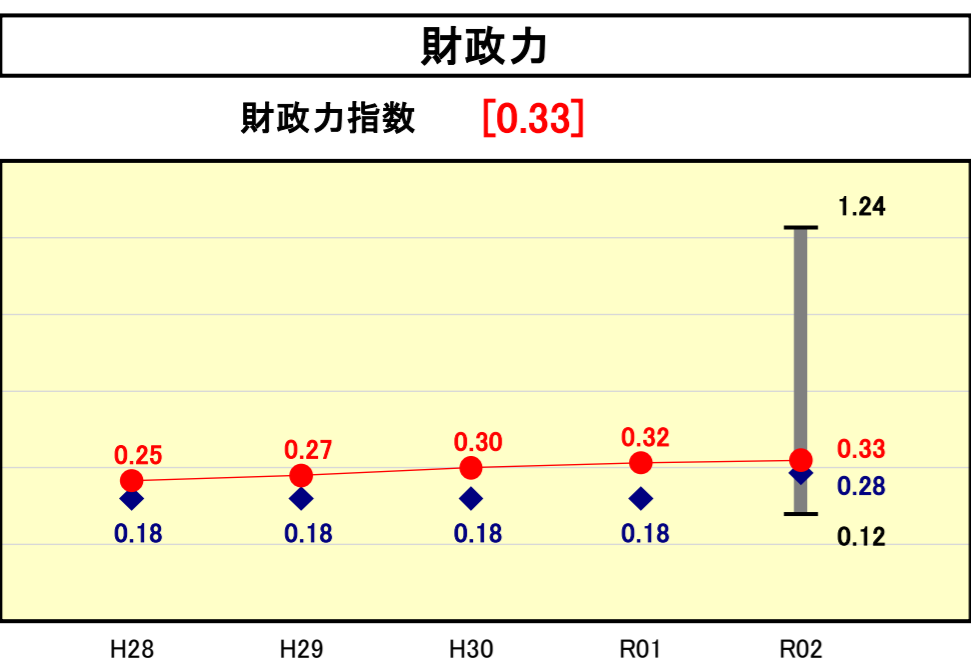
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 79/89 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

将来負担比率の分析欄

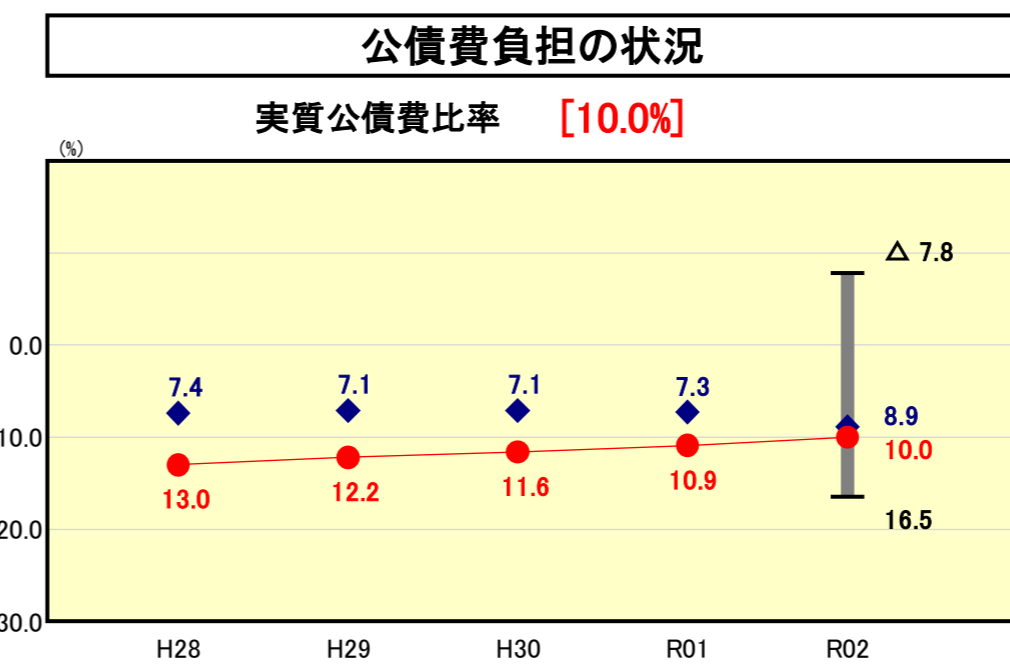
公営企業会計を含めた計画的な投資的事業の展開による借入額の調整や基金積立などにより、将来負担比率が平成30年度まで減少に転じた。その後、役場新庁舎・防災センター建設工事の実施により、比率が増加傾向にあるため、引き続き投資的事業の優先順位付けや大規模事業の実施に伴う基金の積立を行う。また、公共施設の長寿命化や除却など、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 16/89 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄

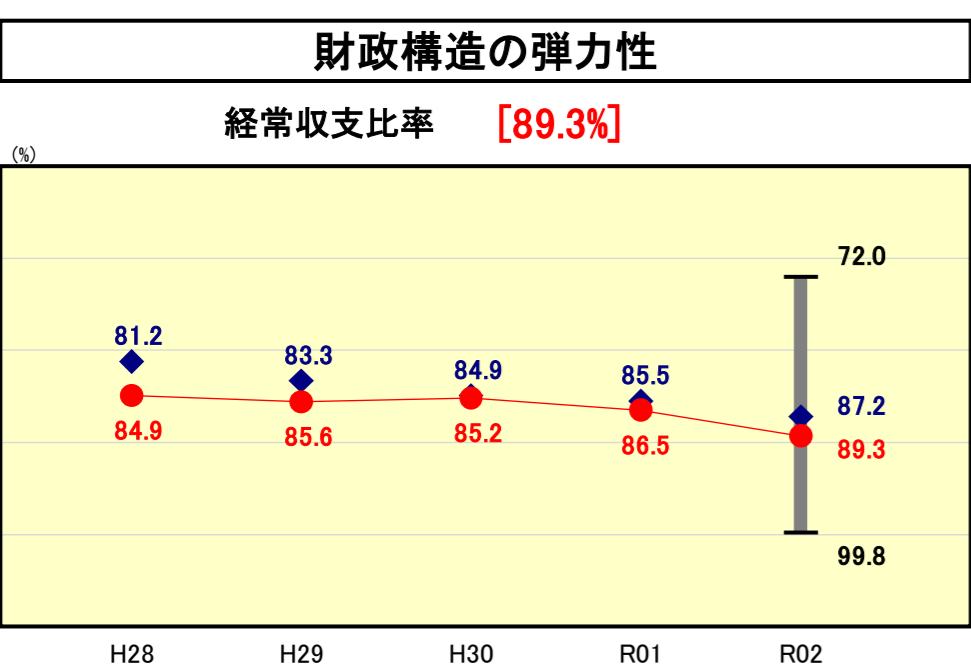
観光地であることから、大型ホテル等の安定した固定資産税収入などにより、財政力指数が類似団体平均や北海道平均を上回っているものの、全国平均には及ばない。
 これまで税収は増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響から大きく減収し、またR2国調の人口増加に伴い、標準財政需要額が増加し、今後の財政力指数は減少に転じる見込み。現在、過疎法の激変緩和措置により、持続的発展に向けた取り組みを推進しているが、今後卒業団体となり、過疎債が活用できなくなるには、相当厳しい数値である。



類似団体内順位 56/89 全国平均 5.7 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

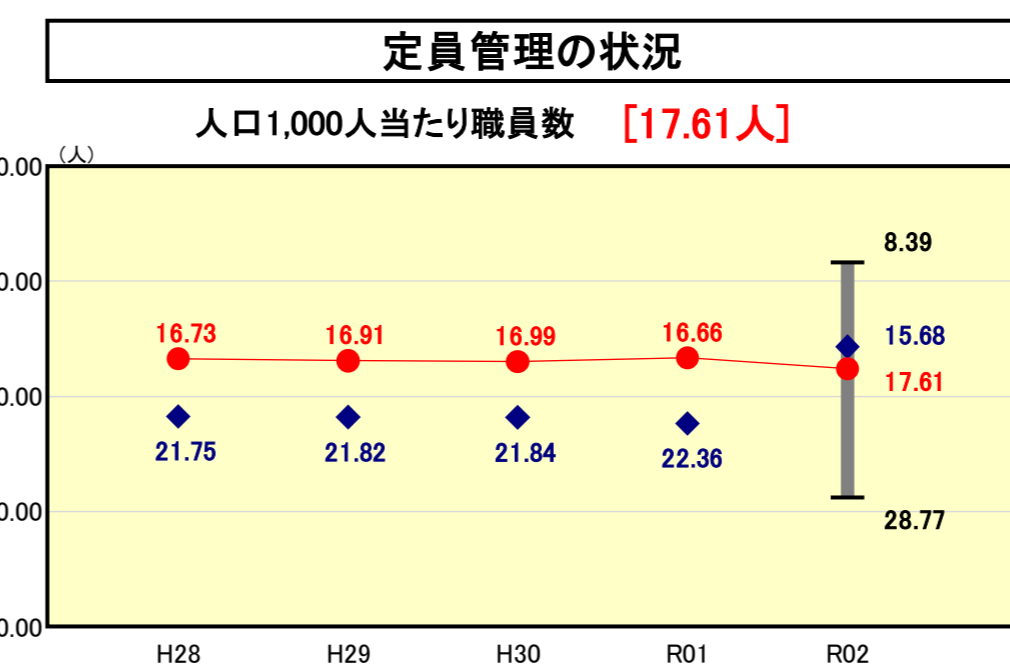
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
 これまで計画的な投資的事業の展開による借入額の調整を進め、公営企業会計を含めた地方債残高の減少を図り、実質公債費比率も着実に減少傾向に転じている。
 引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 59/89 全国平均 93.1 北海道平均 92.4

経常収支比率の分析欄

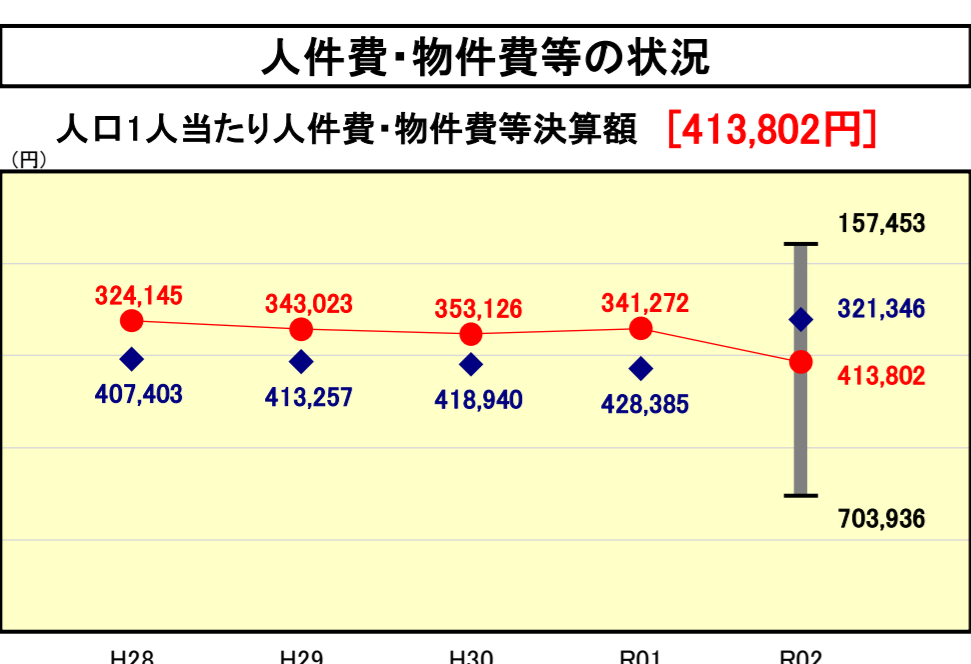
全国平均及び北海道平均を下回っているものの、類似団体平均には及ばない。
 今後も労務単価の上昇などにより、経費の増加が見込まれるため、税収の増加に向けた取組み、スクラップアンドビルド、既存事業の見直し、組織横断的な政策展開など、経常経費の縮減に努める。



類似団体内順位 60/89 全国平均 8.16 北海道平均 10.16

人口1,000人当たり職員数の分析欄

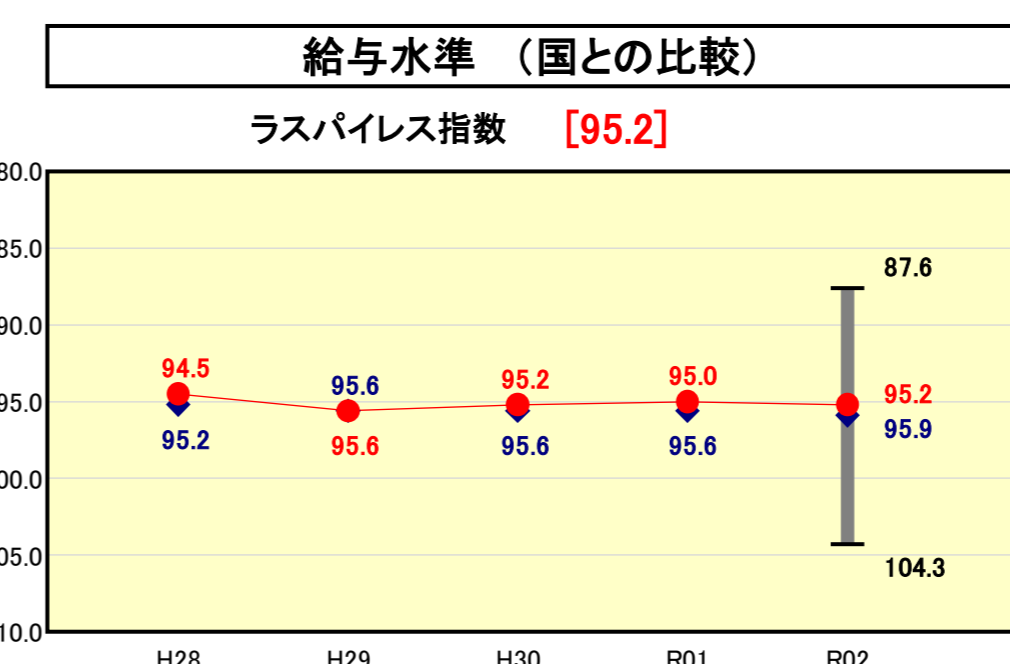
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
 今後は職員構成のバランスが図られるよう業務の見直しや電子化などを進め、計画的かつ適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 79/89 全国平均 145,817 北海道平均 190,617

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
 同じ類似団体でも人口が少ない位置にいるため、1人当たりの負担は大きくなるが、令和2年度の数値が増大していることを踏まえ、人員の適正配置や委託業務の在り方の検討など、引き続き見直しを進め、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 32/89 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均、全国町村平均、類似団体平均を全て下回っている。今後も国家公務員給与の状況を見ながら全体の状況を把握し、適正な給与管理に努める。

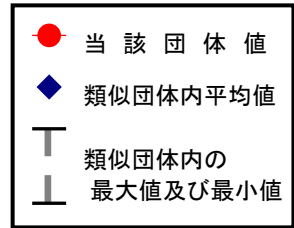
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

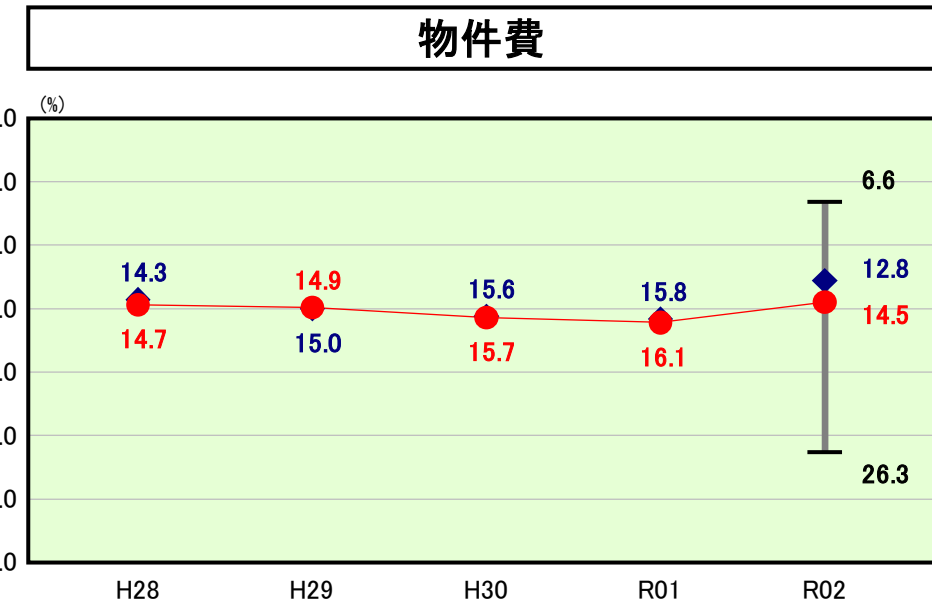
北海道ニセコ町

経常収支比率の分析

人口	4,996	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,697	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	7,258,434	千円	将来負担比率	62.5	%
歳出総額	7,086,508	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	169,361	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 II-O	
標準財政規模	2,922,091	千円			
地方債現在高	7,255,893	千円			

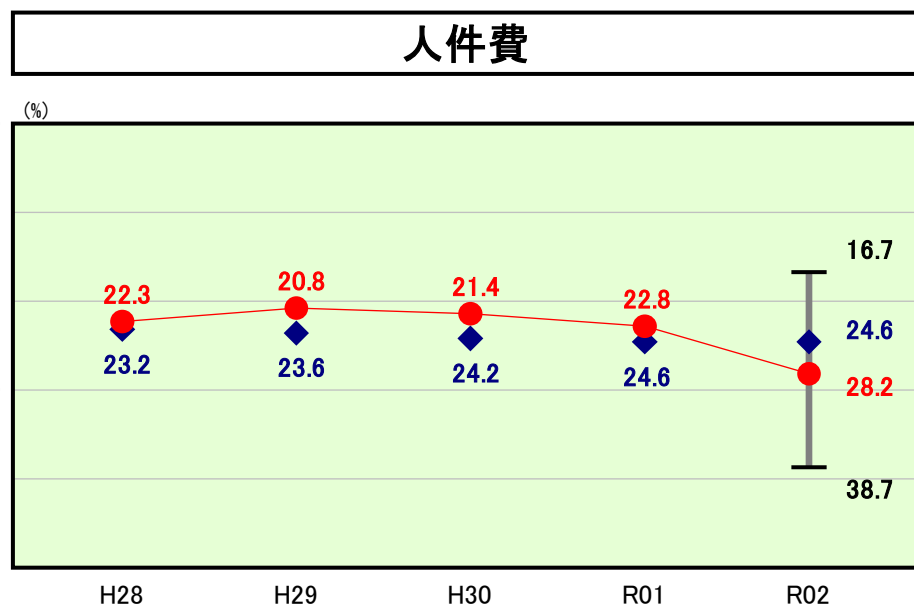


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



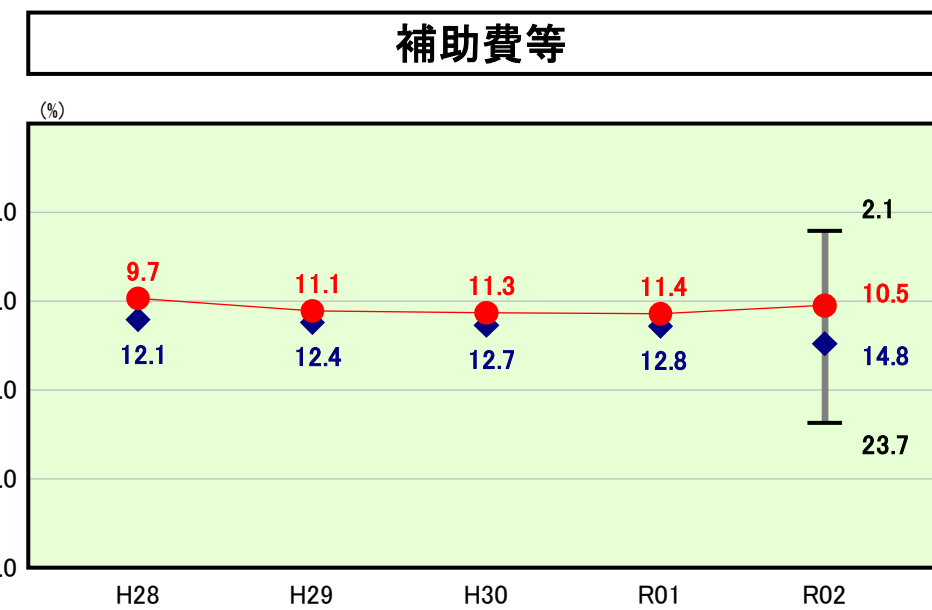
類似団体内順位 65/89 全国平均 14.3 北海道平均 13.5

物件費の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。要因として、労務単価の増加に伴う民間委託費の圧迫や、移住定住に伴うごみ処理経費の増加が挙げられ、引き続き物件費の改善に向けた見直しを進める。



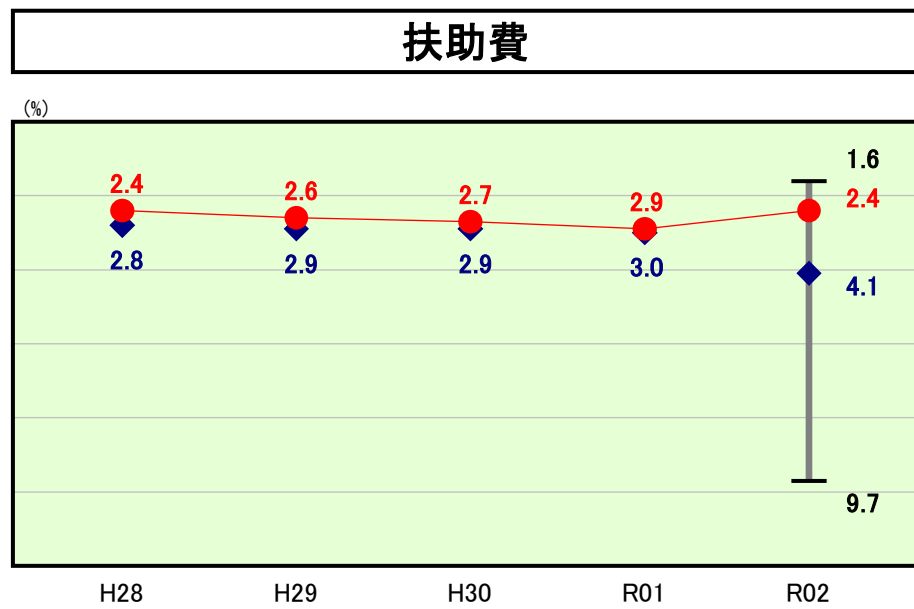
類似団体内順位 73/89 全国平均 26.8 北海道平均 24.2

人件費の分析欄
 人件費が増大し、全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回る状況となった。今後も会計年度任用職員を含めた適正な人員管理に努める。



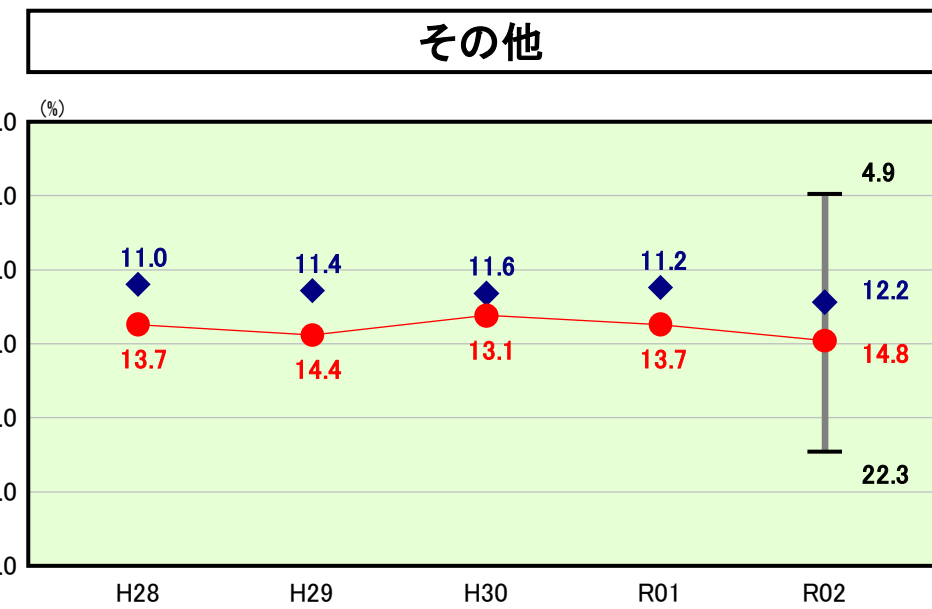
類似団体内順位 12/89 全国平均 10.7 北海道平均 11.0

補助費等の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回っている。今後も優先順位付けや継続事業の見直しによる調整を行い、補助費等の縮減に努める。



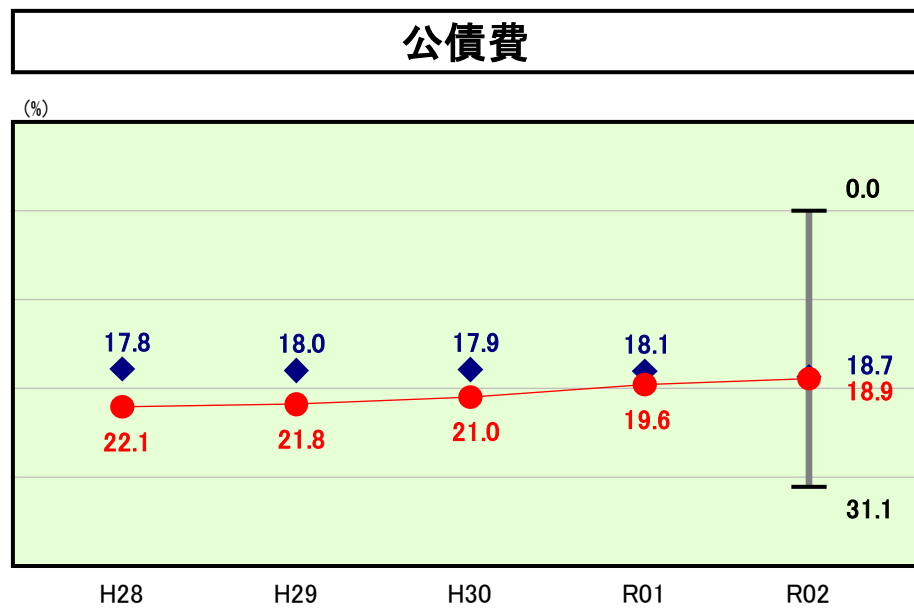
類似団体内順位 11/89 全国平均 12.4 北海道平均 11.3

扶助費の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回っている。現在、地域経済の低迷や高齢化に伴い、扶助費が増加傾向にあることから、地域経済の活性化や予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。



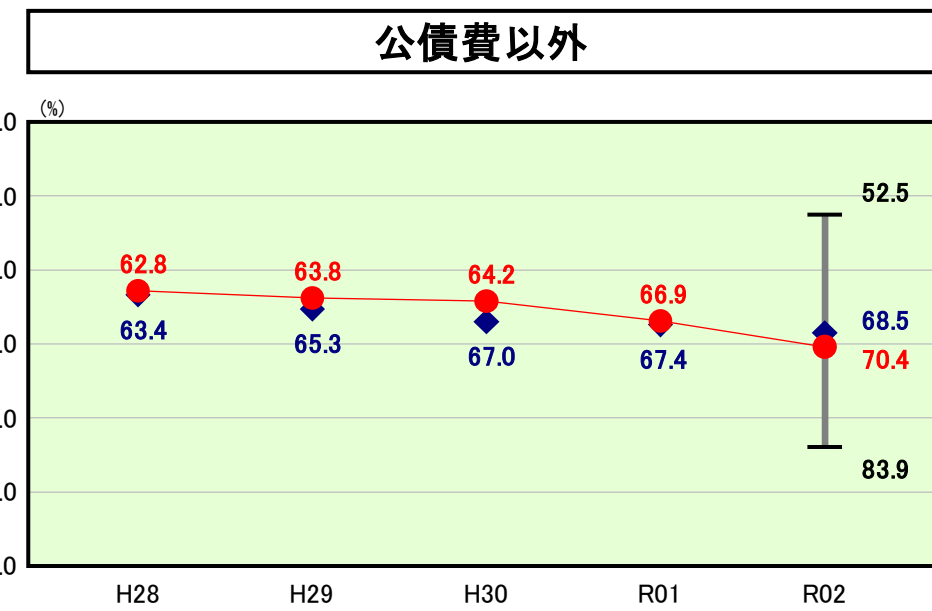
類似団体内順位 71/89 全国平均 12.6 北海道平均 14.4

その他の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。比率が高まった要因は特別会計への繰出金の増加に伴うものであり、今後は施設の長寿命化や除却、予防的補修の実施により、ライフサイクルコストを軽減させるとともに、公営企業会計及び保険事業会計の経営改善を進め、繰出金の適正化に努める。



類似団体内順位 48/89 全国平均 16.3 北海道平均 18.0

公債費の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っているが、計画的な投資的事業の展開により、公債費は継続して減少傾向にある。引き続き投資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め、比率改善及び財政健全化に努める。



類似団体内順位 49/89 全国平均 76.8 北海道平均 74.4

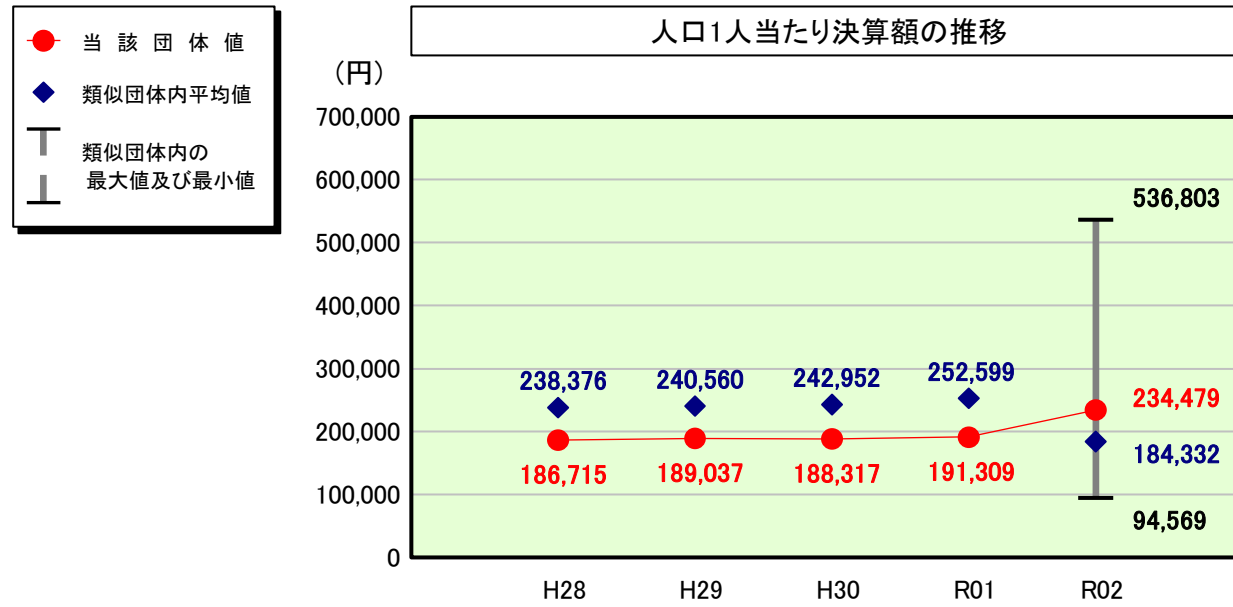
公債費以外の分析欄
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を下回っている。引き続き経常経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道ニセコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

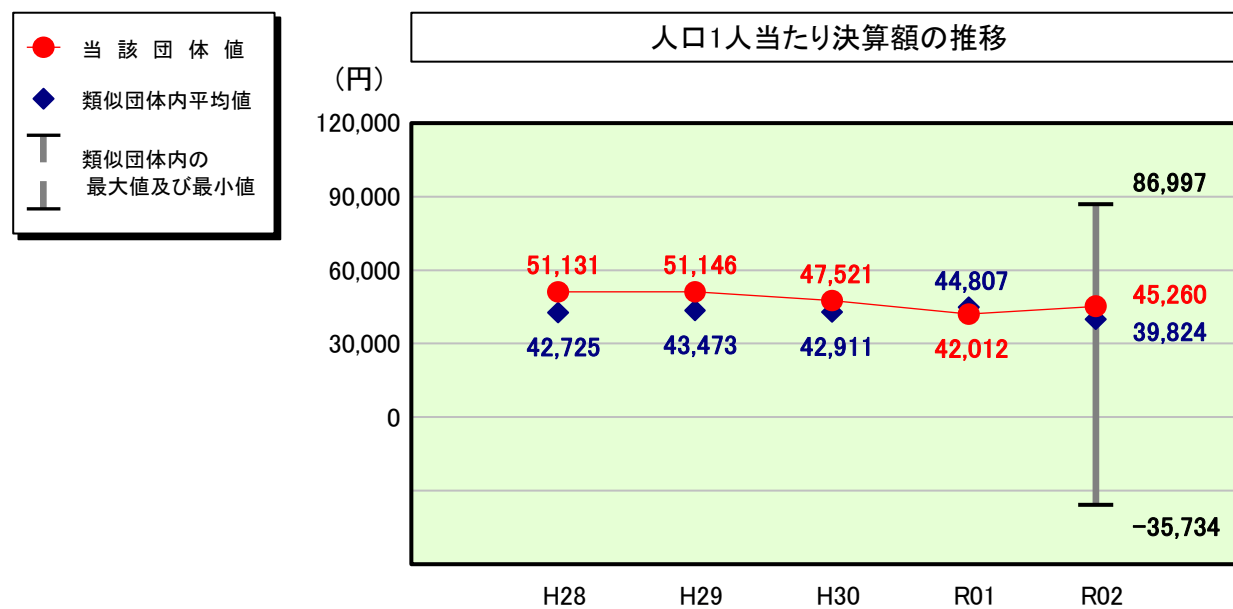
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,058,350	211,839	156,065	35.7
一部事務組合負担金(補助費等)	135,452	27,112	24,089	12.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,903	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,972	2,797	6,134	▲ 54.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,093	5,623	6,841	▲ 17.8
▲退職金	▲ 64,409	▲ 12,892	▲ 12,699	1.5
合計	1,171,458	234,479	184,332	27.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.61	15.68	1.93
ラスパイレス指数	95.2	95.9	▲ 0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

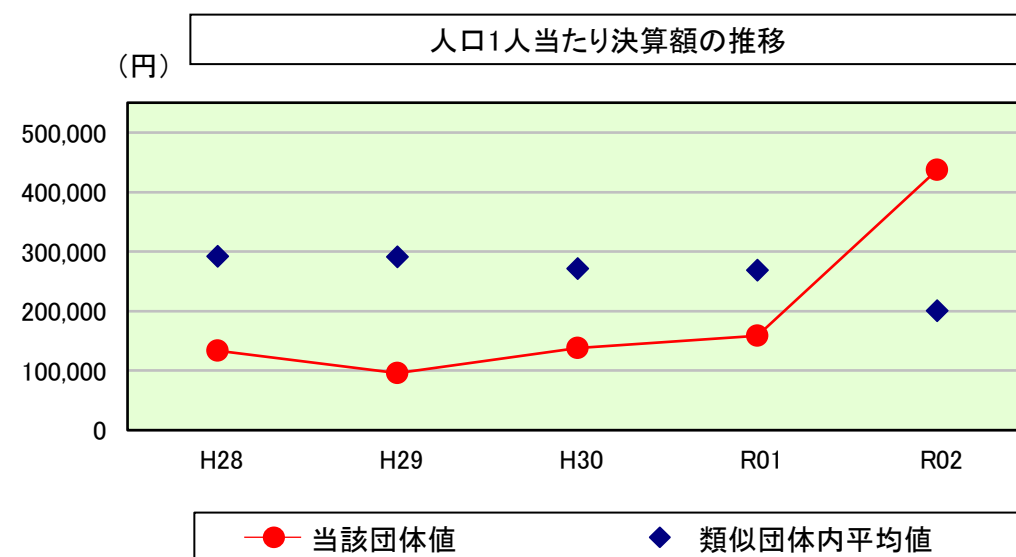


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	649,170	129,938	108,331	19.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	132	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	205	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	140,256	28,074	22,911	22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,540	1,910	3,832	▲ 50.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	314	63	1,000	▲ 93.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	930	186	21	785.7
▲特定財源の額	▲ 96,329	▲ 19,281	▲ 5,292	264.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 477,761	▲ 95,629	▲ 91,315	4.7
合計	226,120	45,260	39,824	13.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

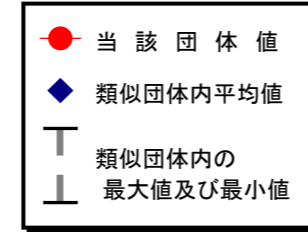
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	684,470	133,114	▲ 6.9	291,945	4.1	▲ 11.0
うち単独分	325,634	63,328	147.6	127,651	0.3	147.3
H29	495,585	95,250	▲ 28.4	291,173	▲ 0.3	▲ 28.1
うち単独分	294,925	56,684	▲ 10.5	119,071	▲ 6.7	▲ 3.8
H30	729,470	137,688	44.6	271,581	▲ 6.7	51.3
うち単独分	328,375	61,981	9.3	117,844	▲ 1.0	10.3
R01	855,737	158,382	15.0	268,375	▲ 1.2	16.2
うち単独分	176,161	32,604	▲ 47.4	119,602	1.5	▲ 48.9
R02	2,185,768	437,504	176.2	200,194	▲ 25.4	201.6
うち単独分	1,699,229	340,118	943.2	106,422	▲ 11.0	954.2
過去5年間平均	990,206	192,388	40.1	264,654	▲ 5.9	46.0
うち単独分	564,865	110,943	208.4	118,118	▲ 3.4	211.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

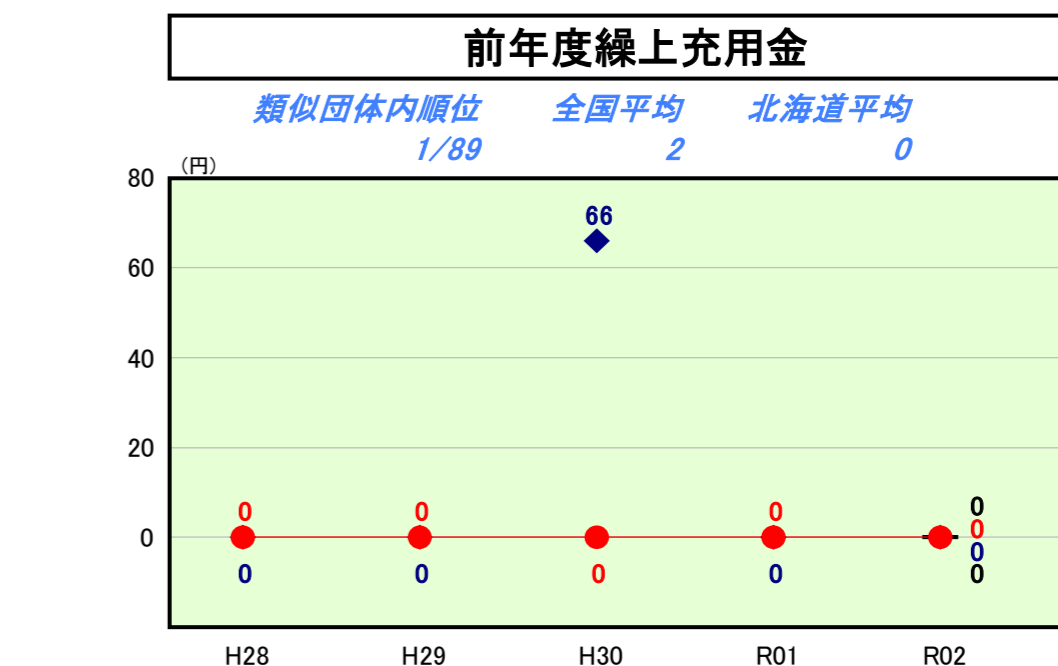
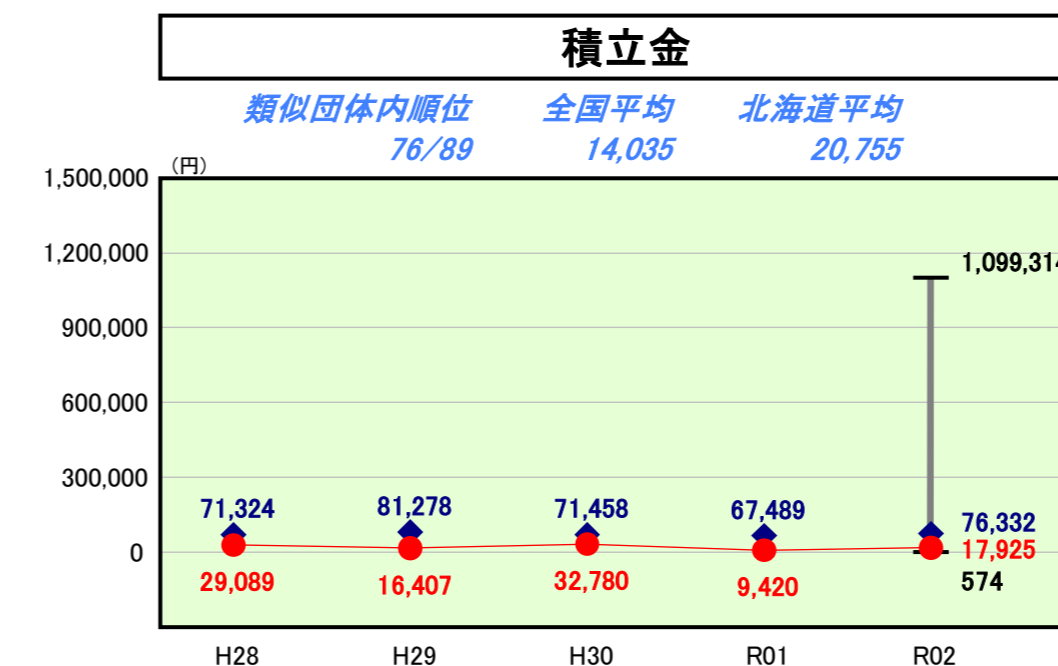
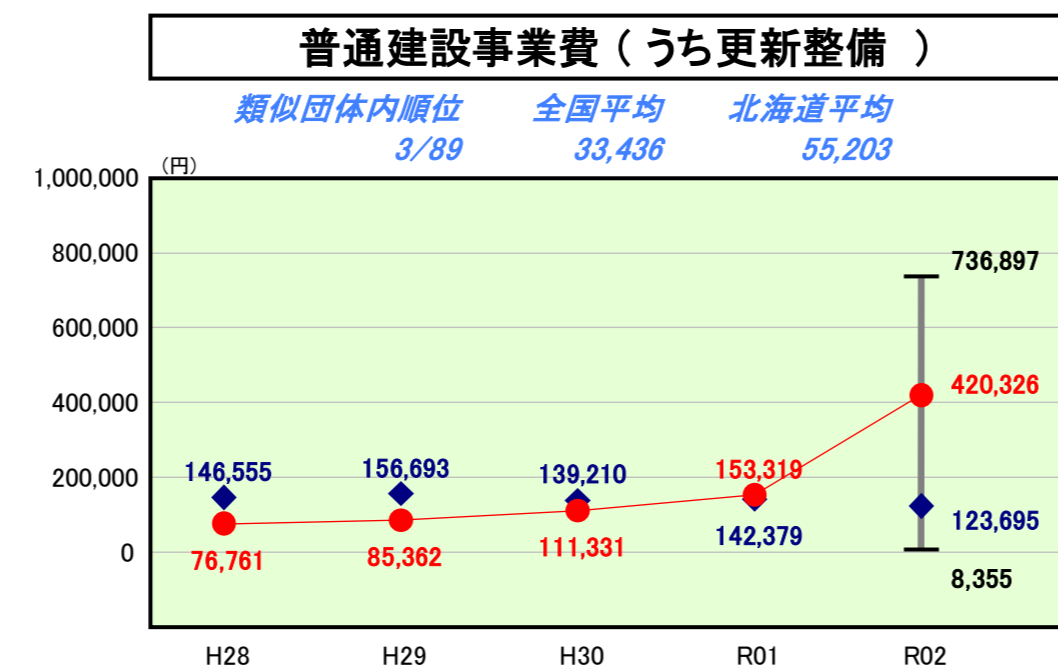
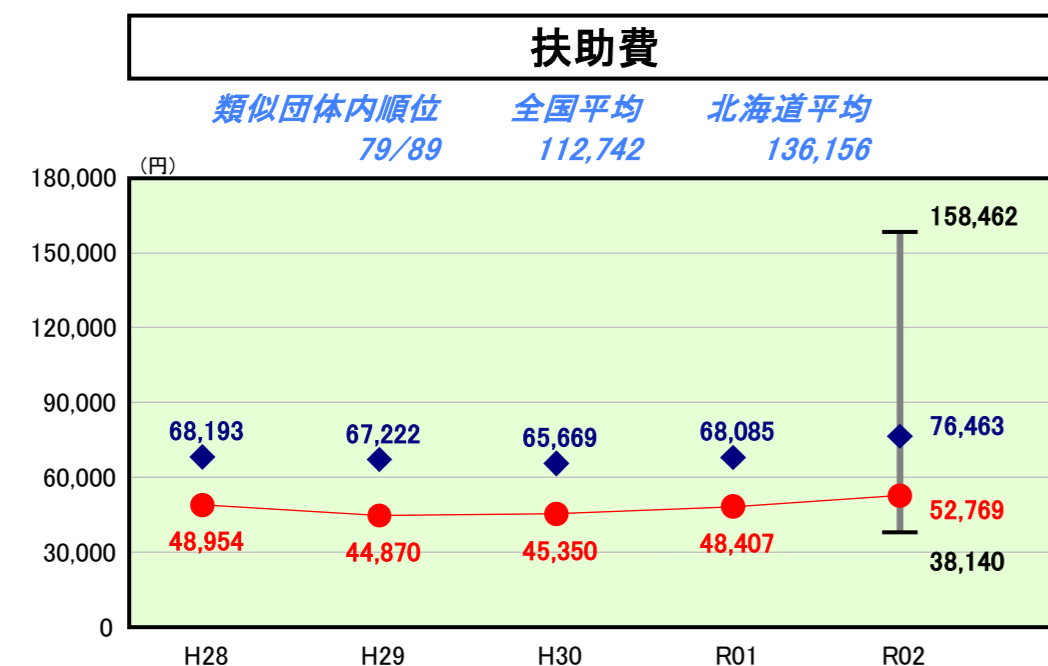
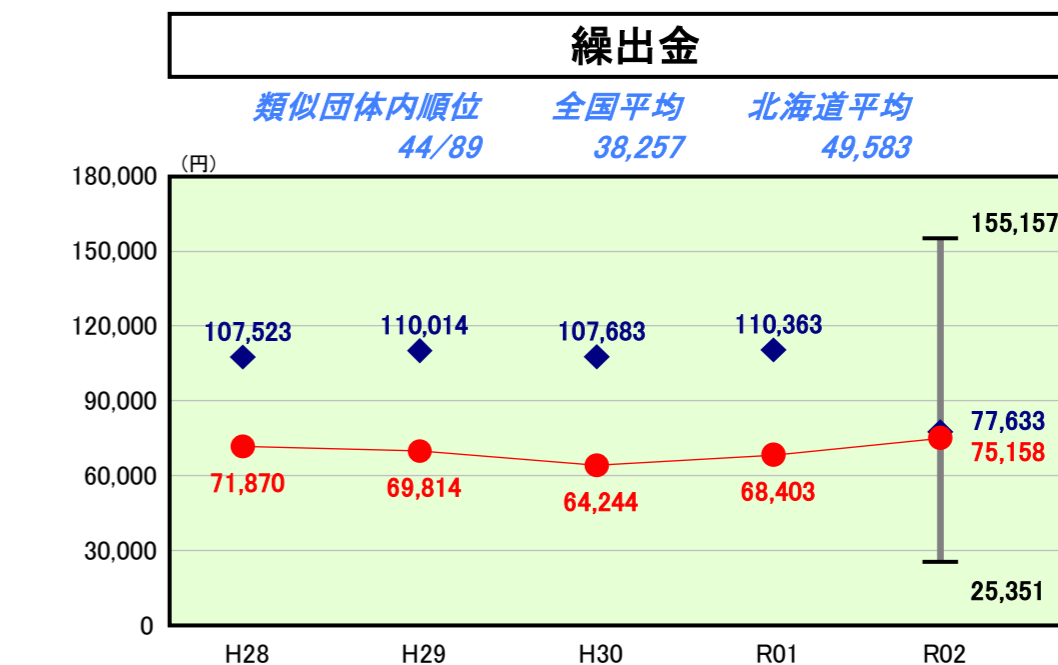
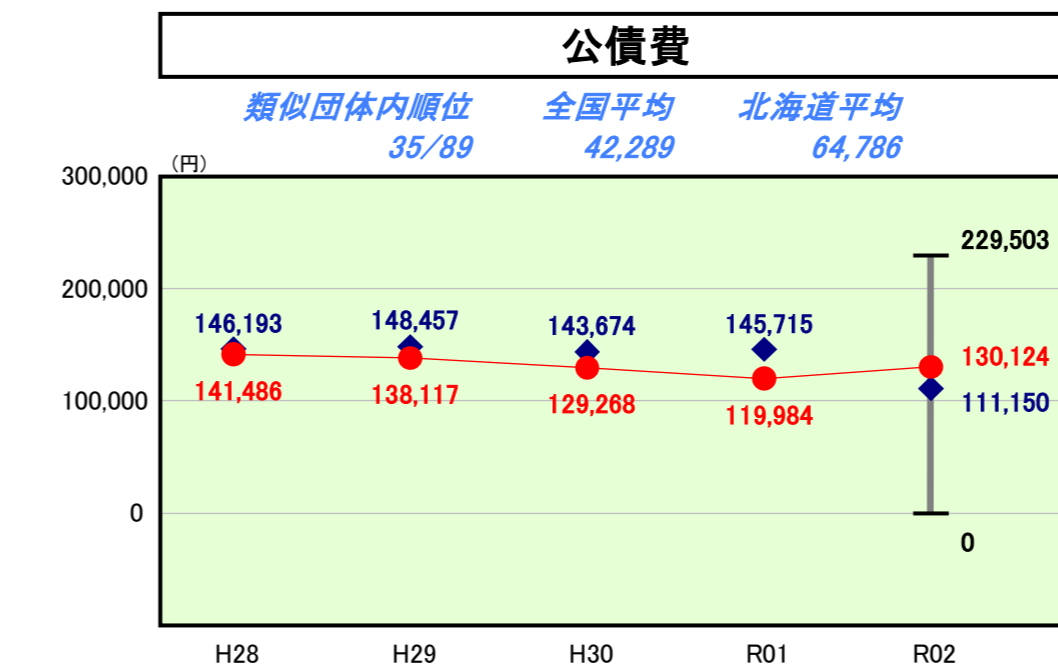
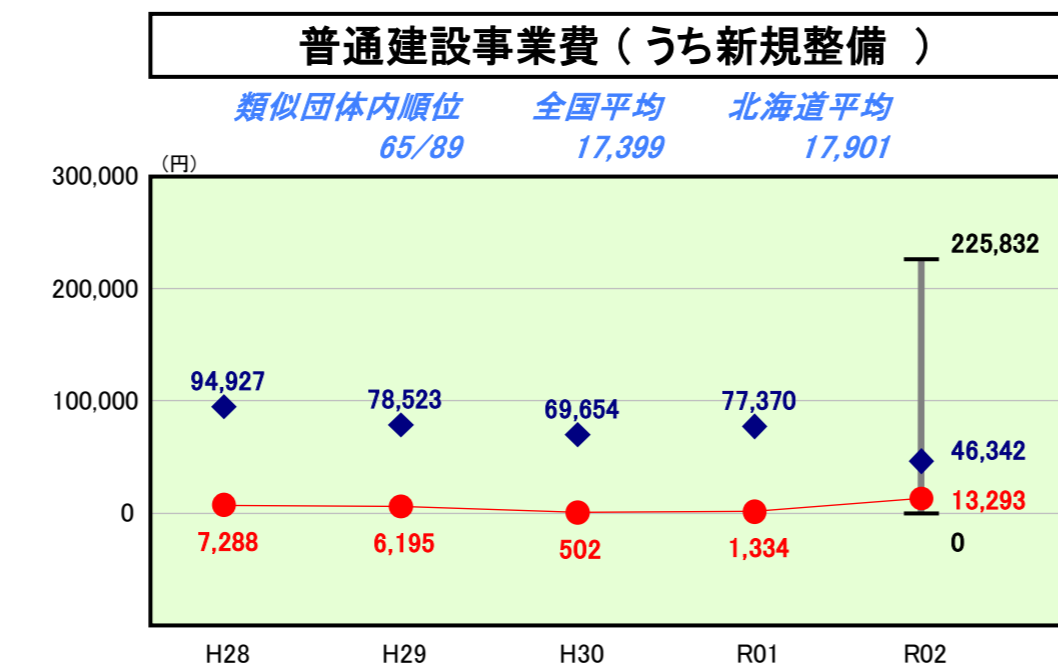
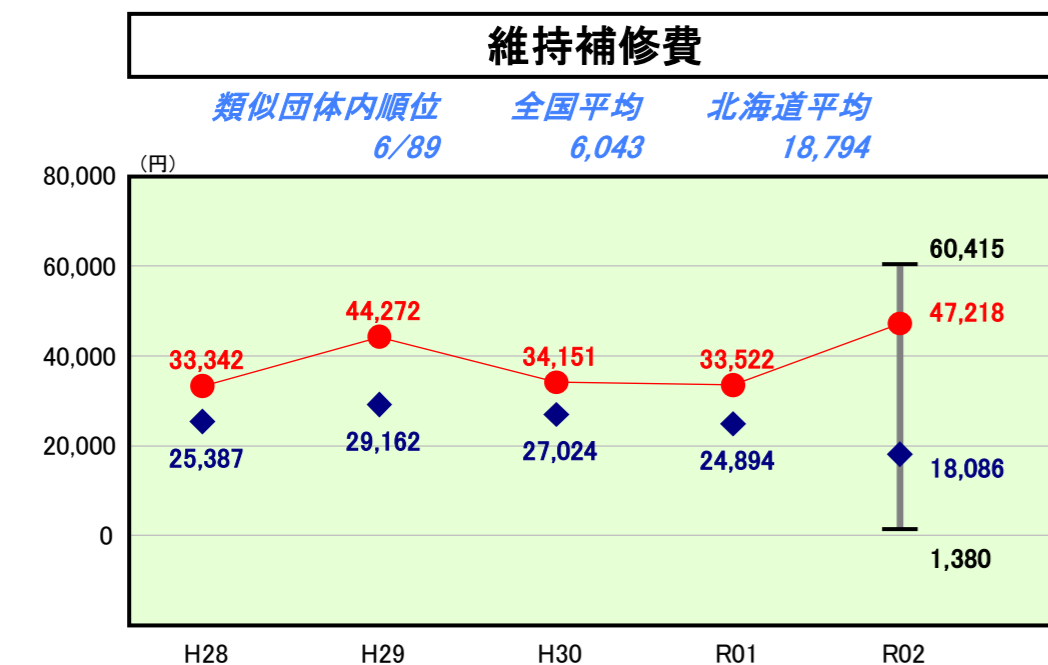
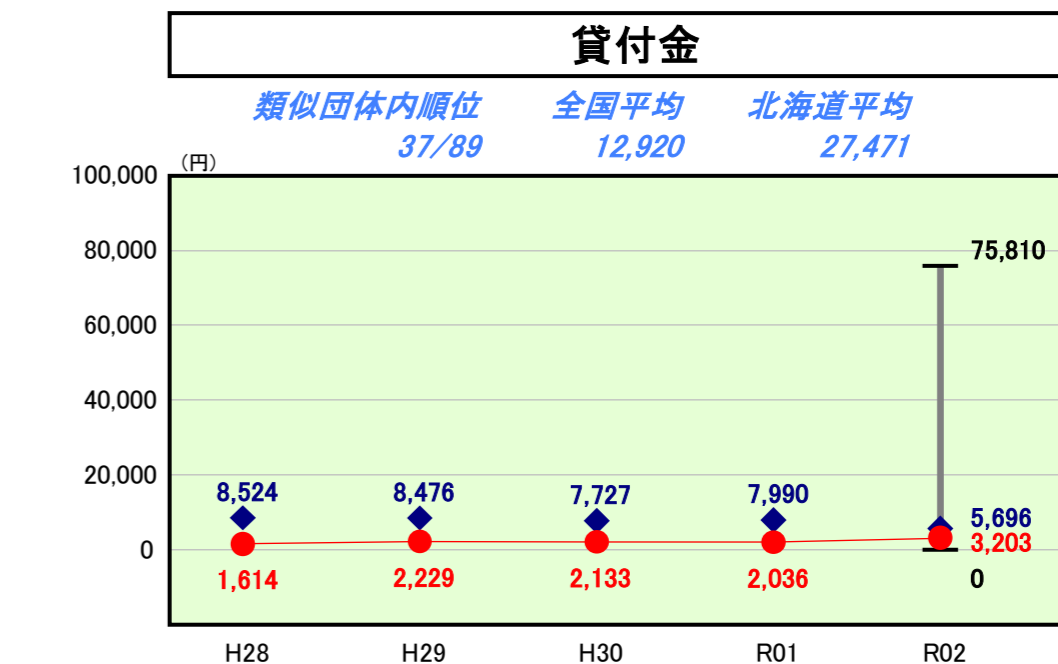
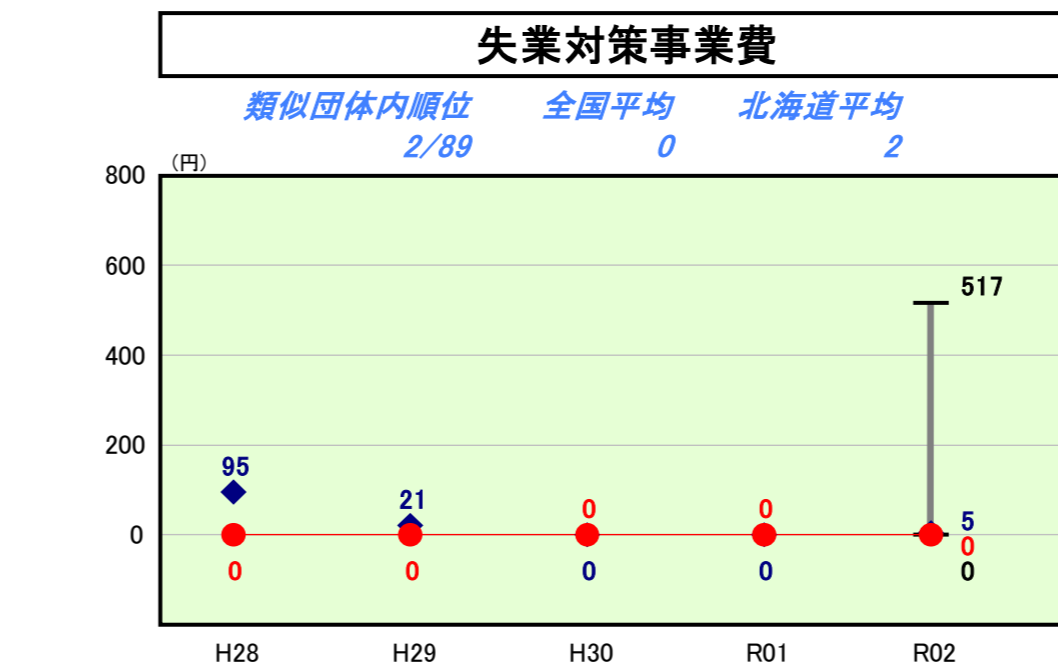
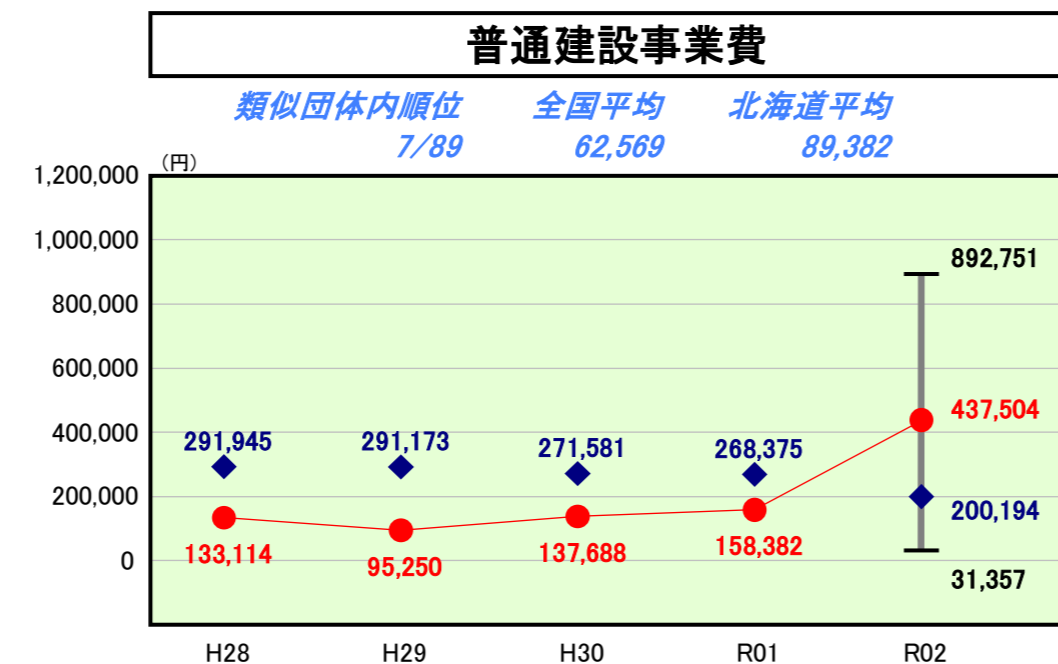
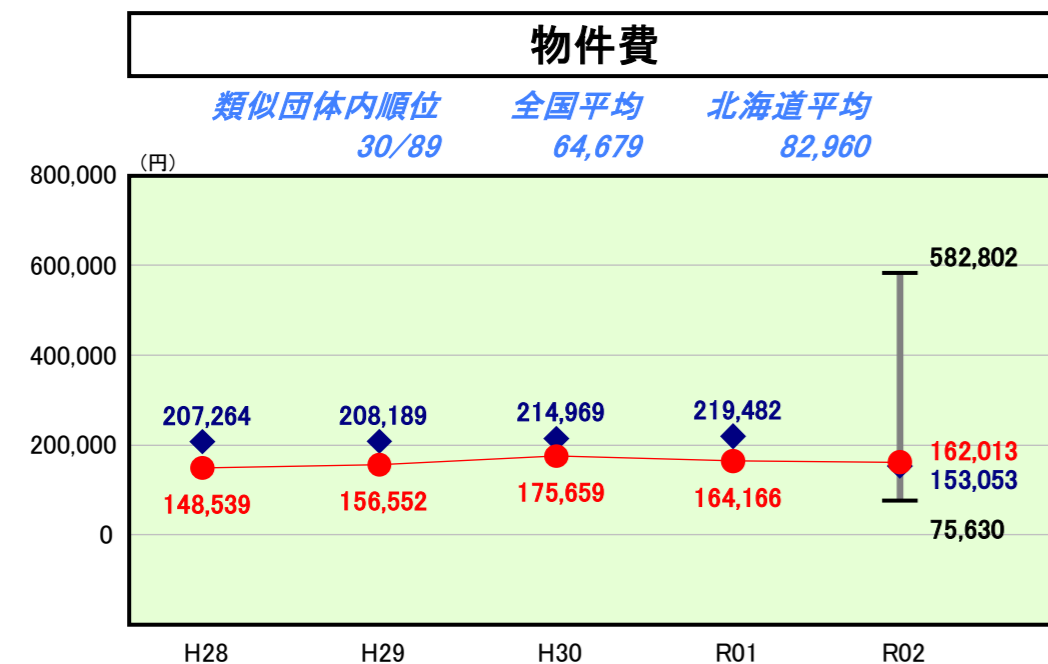
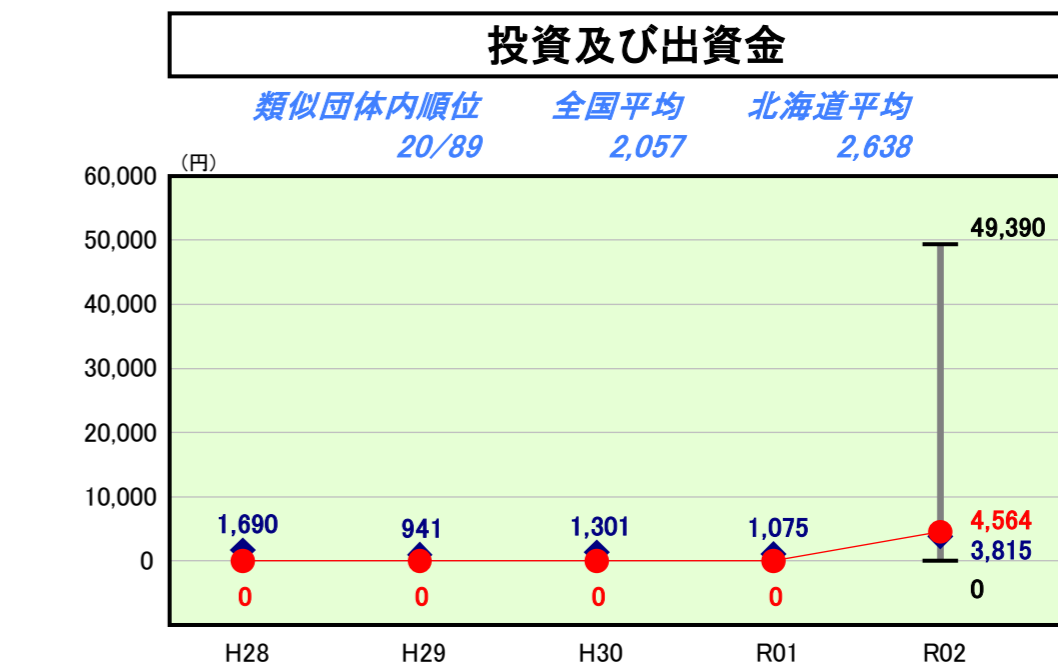
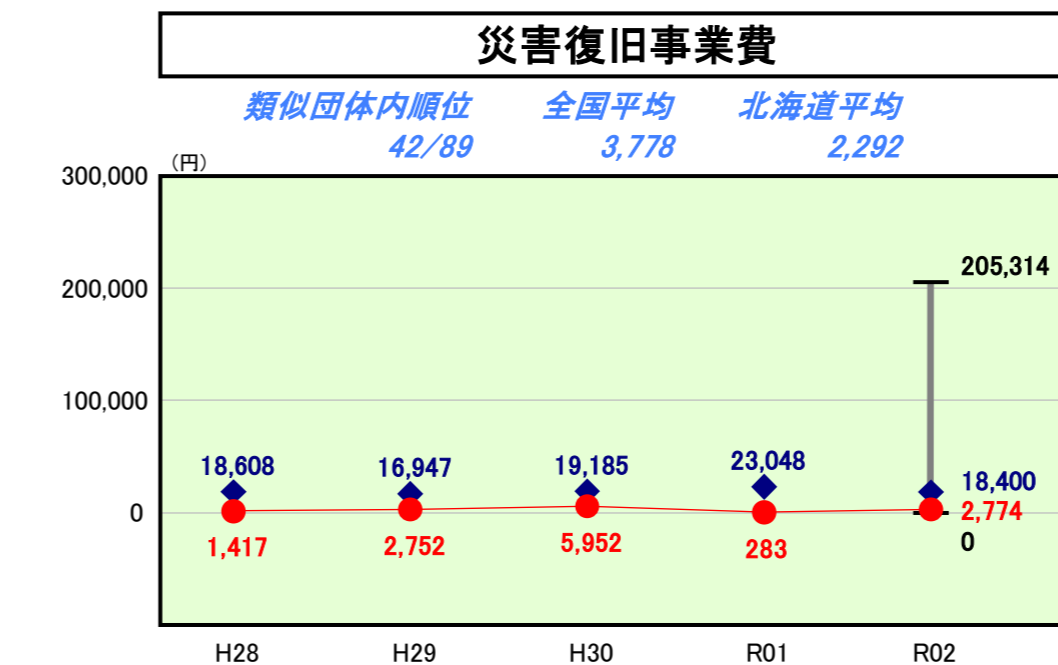
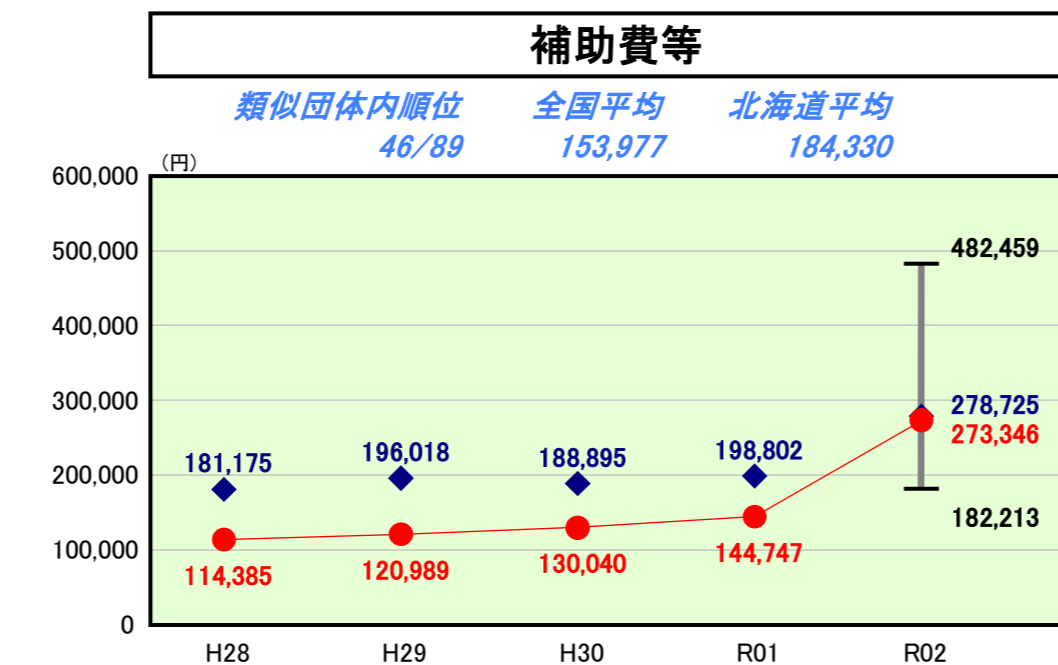
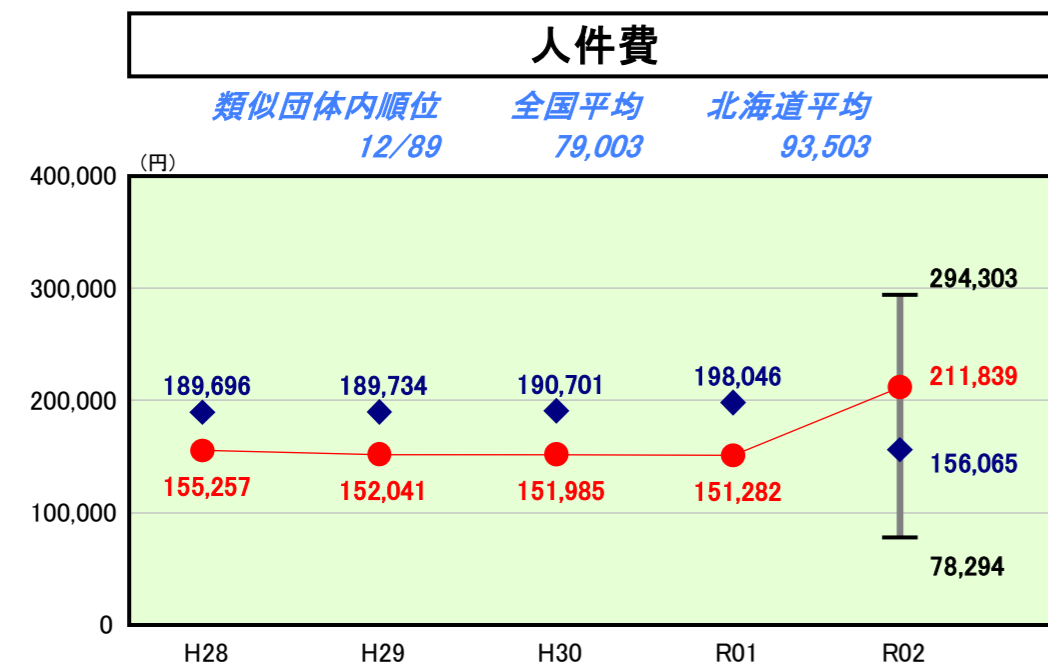
令和2年度

北海道ニセコ町

人口	4,996人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,697人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	7,258,434千円	将来負担比率	62.5%
歳出総額	7,086,508千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	169,361千円	(年度毎)	R01 I-O R02 II-O
標準財政規模	2,922,091千円		
地方債現在高	7,255,893千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 全体として、全国平均、北海道平均、類似団体平均に比べて、高い数値となっている。
 その中で、類似団体平均との差がある「人件費」、「維持補修費」、「普通建設事業費」が特に一人当たりのコストが大きい区分と言える。
 人件費は、職員のほか、JETプログラムによる国際交流員や外国語指導助手、それから地域おこし協力隊や集落支援員の配置など、多様な人材活用によるまちづくりの推進によるもので、維持補修費については、除雪経費のほか、各公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が挙げられる。普通建設事業費の増加も顕著に示されることから、今後は施設の長寿化や除却、対処療法から予防保全型への補修に転換するなど、ライフサイクルコストを軽減させ、まちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。
 また、類似団体平均より少し上に位置する公債費については、過去の投資的経費の大きさや、懸案事業の集中実施となったことに伴うものであるが、公債費は財政圧迫の要因となることから、計画的な投資的事業の展開による借入額の調整を進めており、着実な地方債残高の減少と将来的な公債費抑制の取り組みを継続して実施する。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

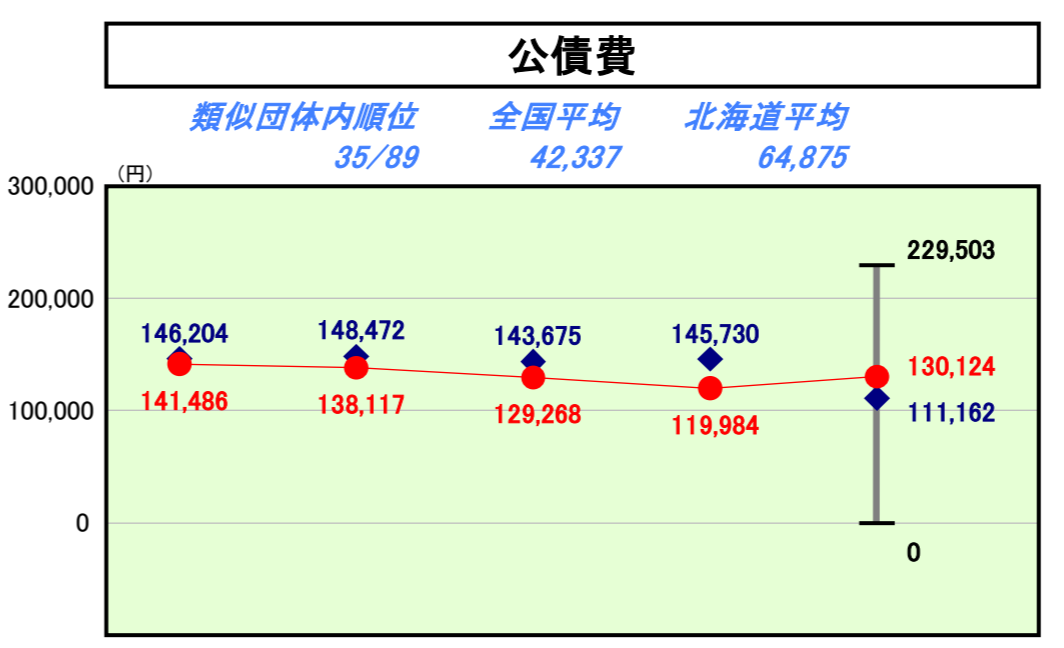
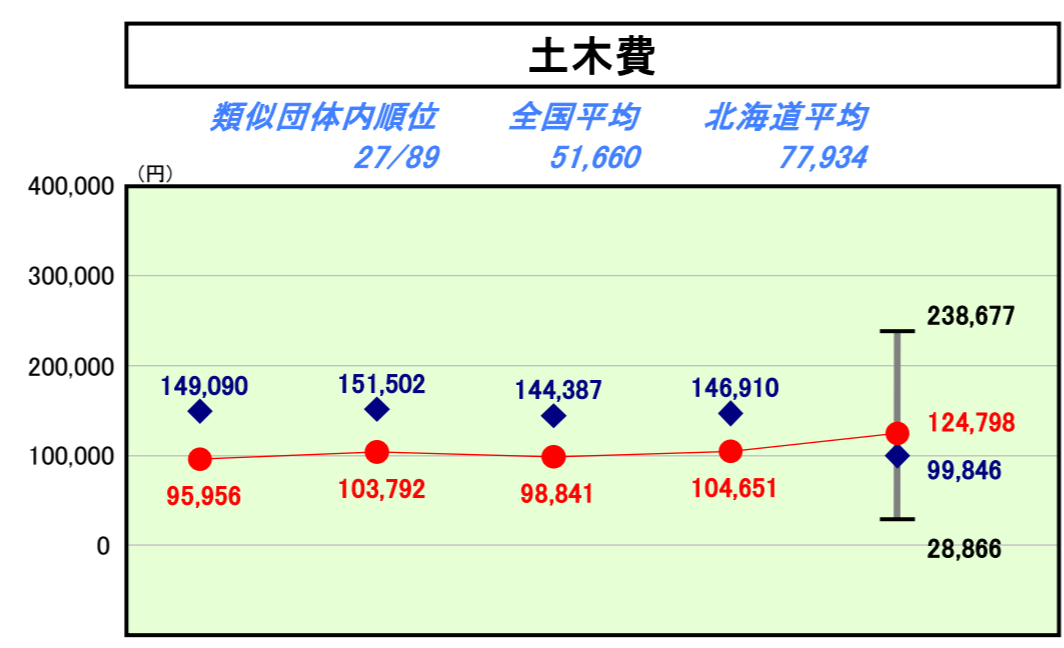
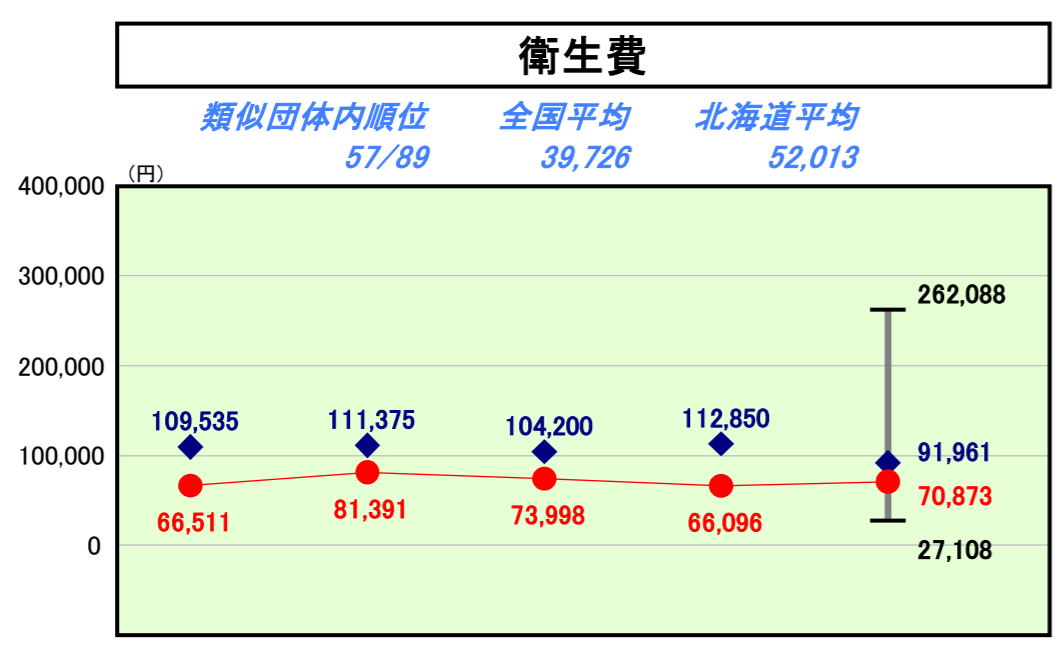
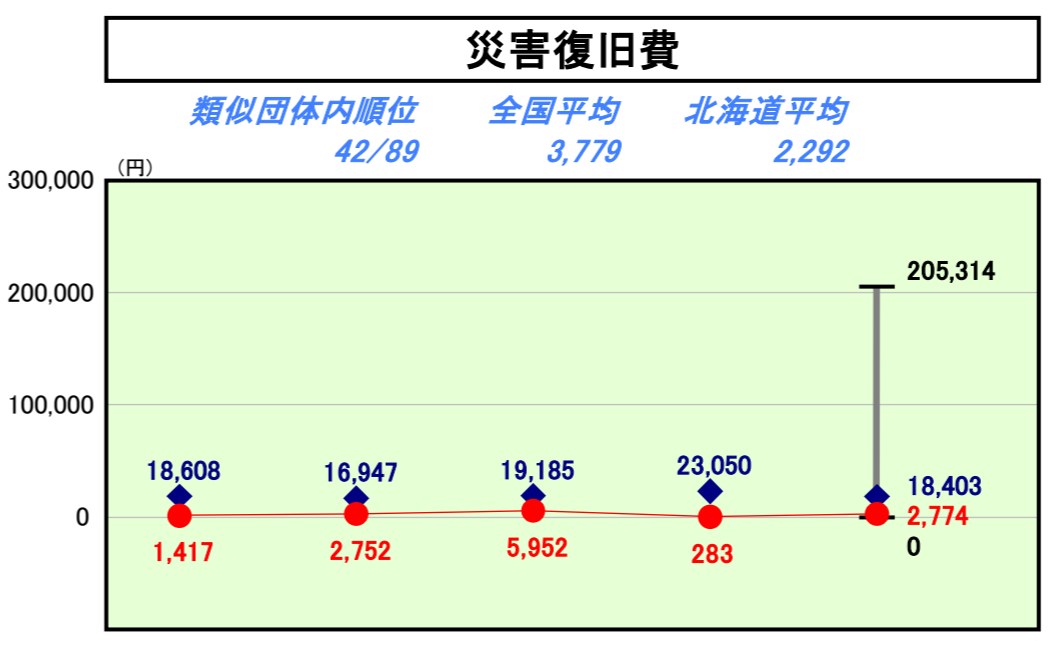
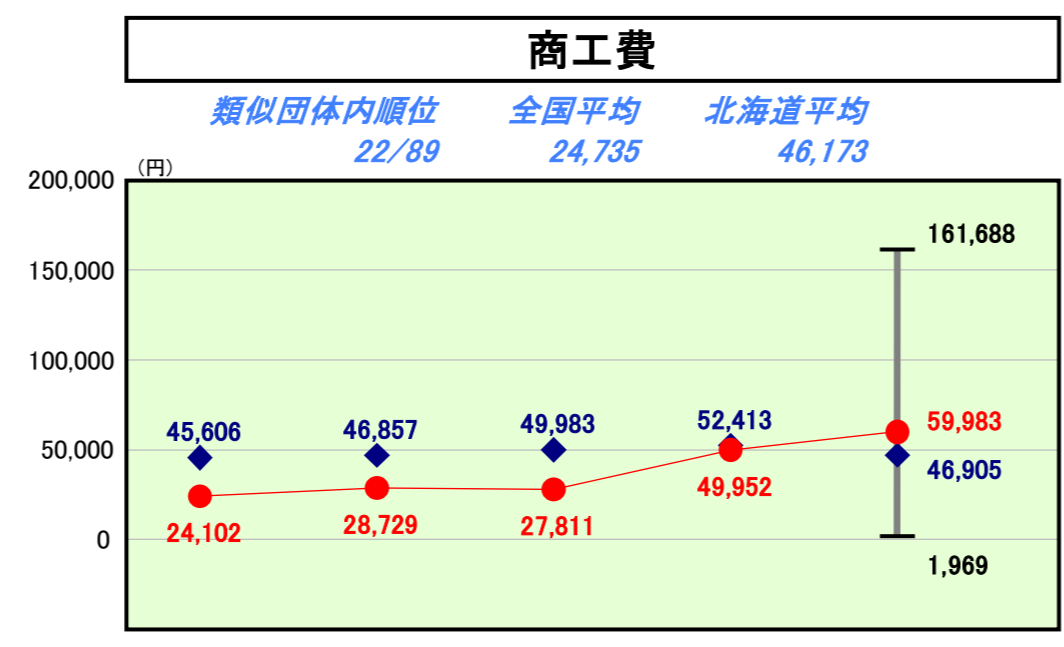
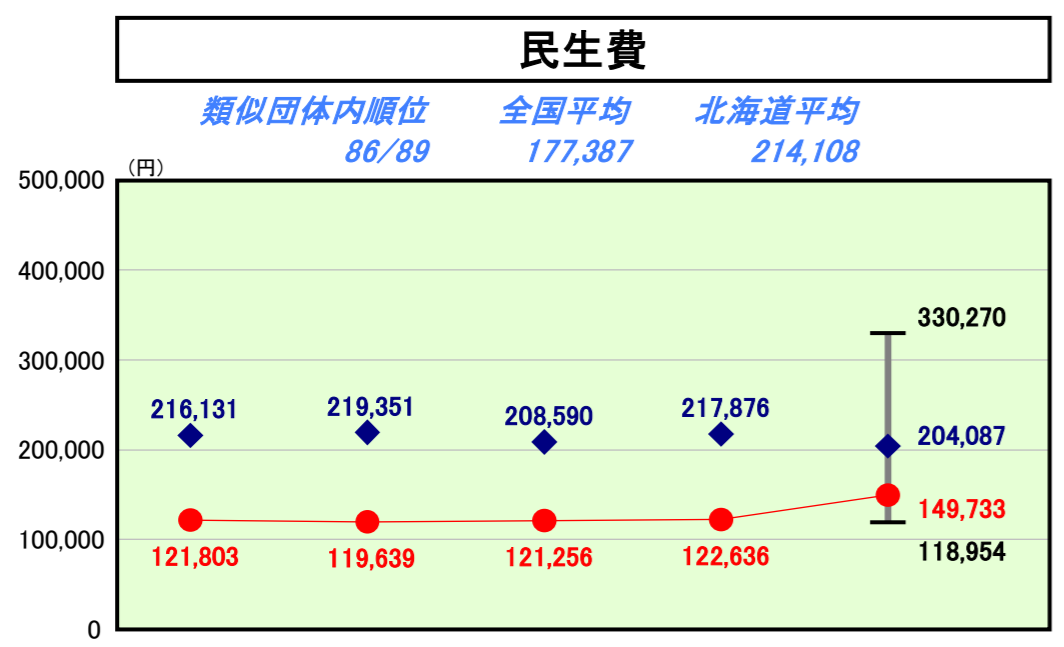
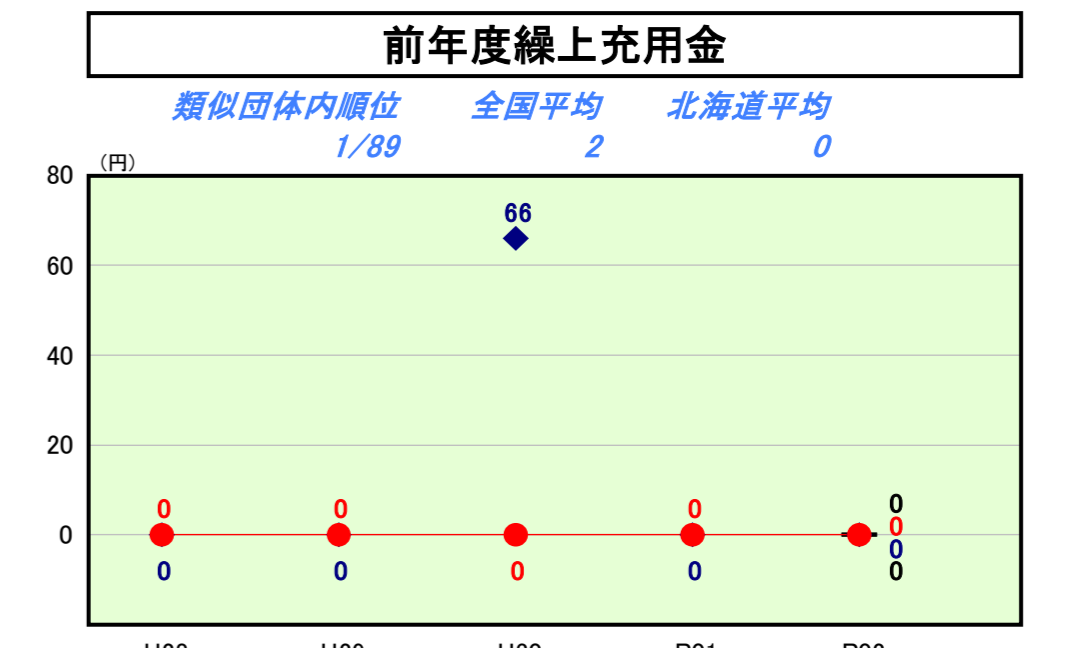
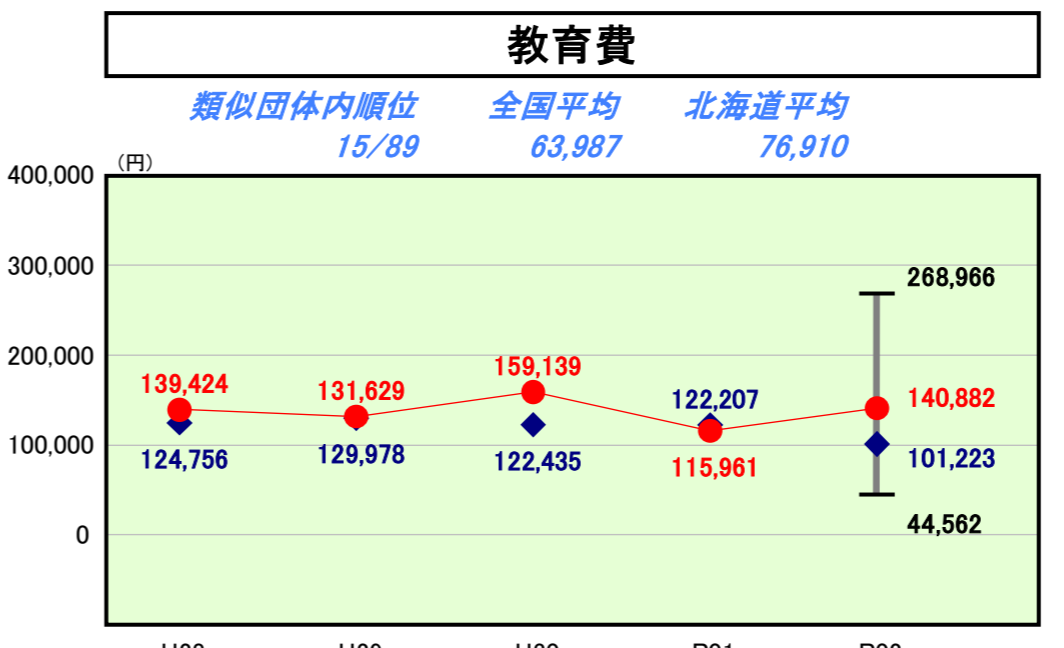
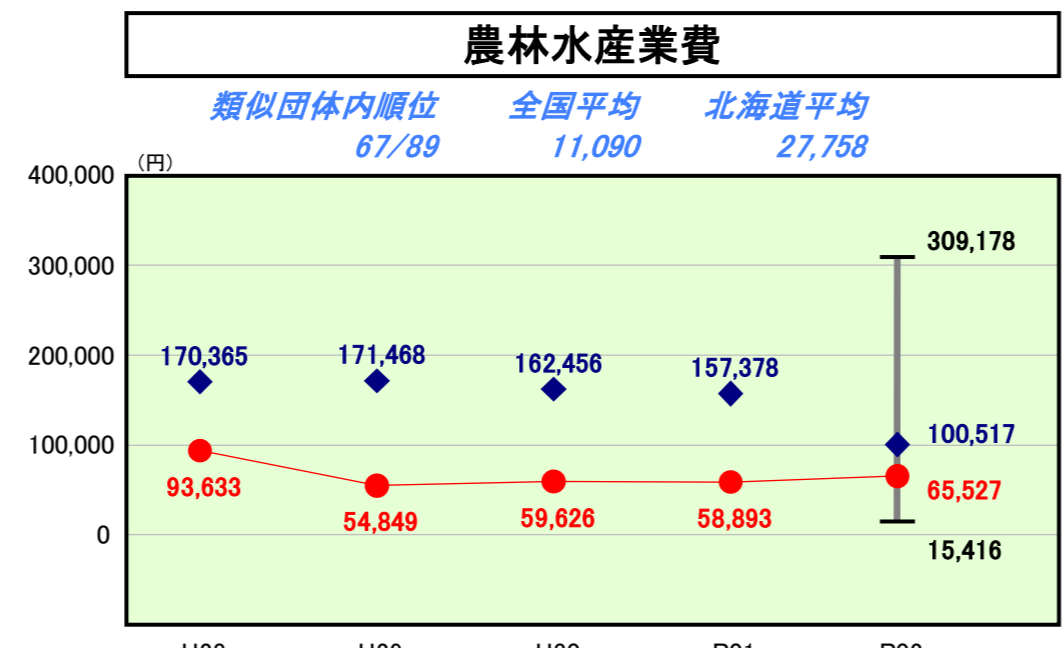
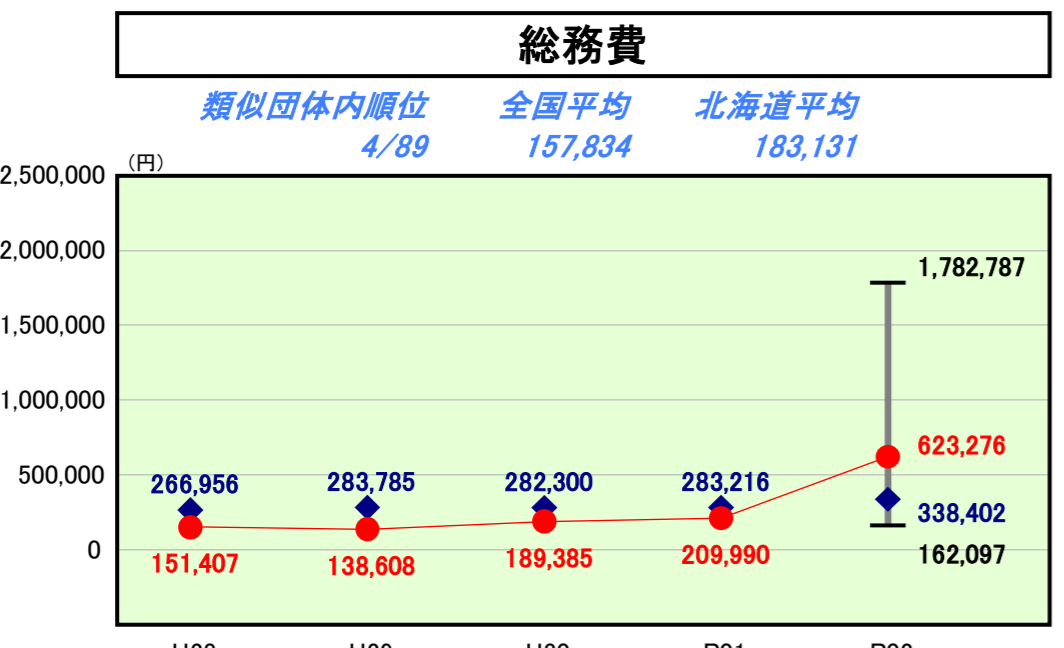
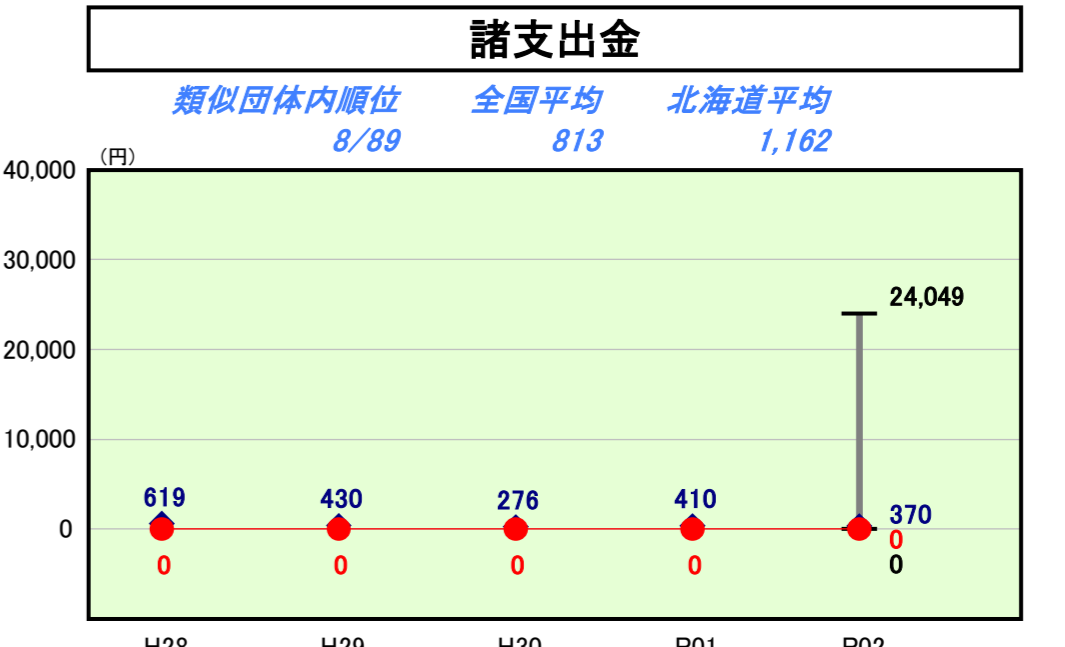
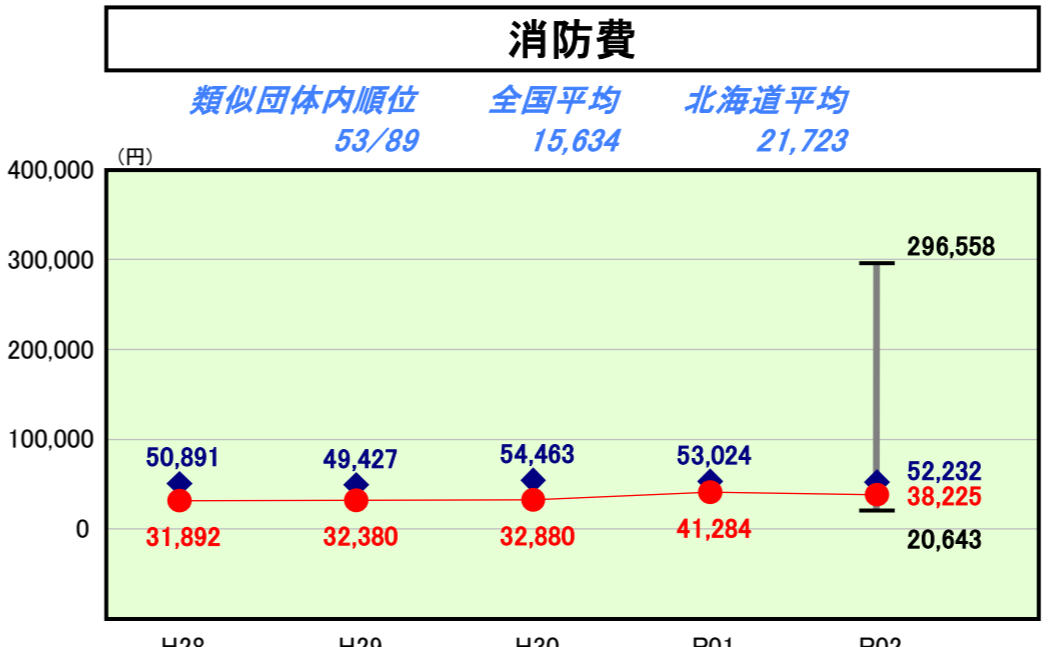
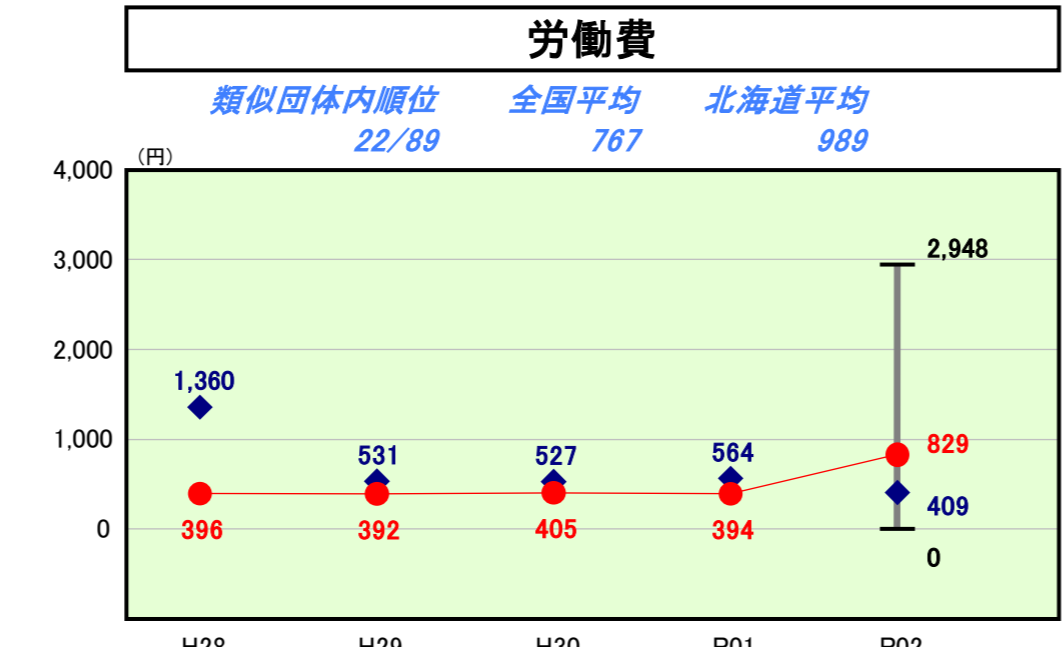
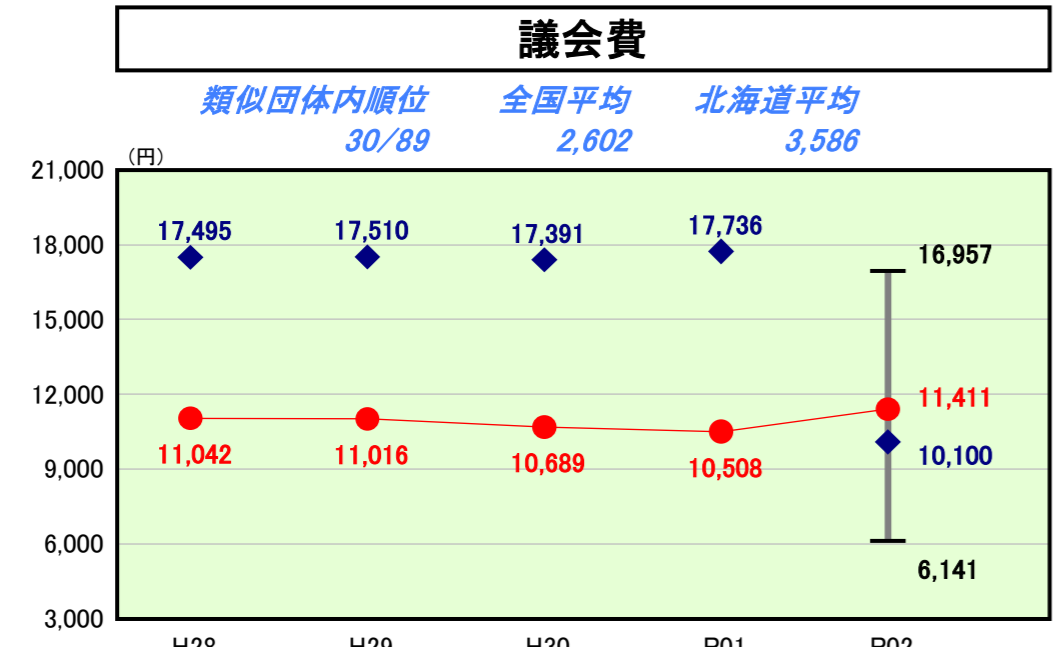
令和2年度

北海道ニセコ町

人口	4,996人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,697人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	7,258,434千円	将来負担比率	62.5%
歳出総額	7,086,508千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	169,361千円	(年度毎)	R01 I-O R02 II-O
標準財政規模	2,922,091千円		
地方債現在高	7,255,893千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



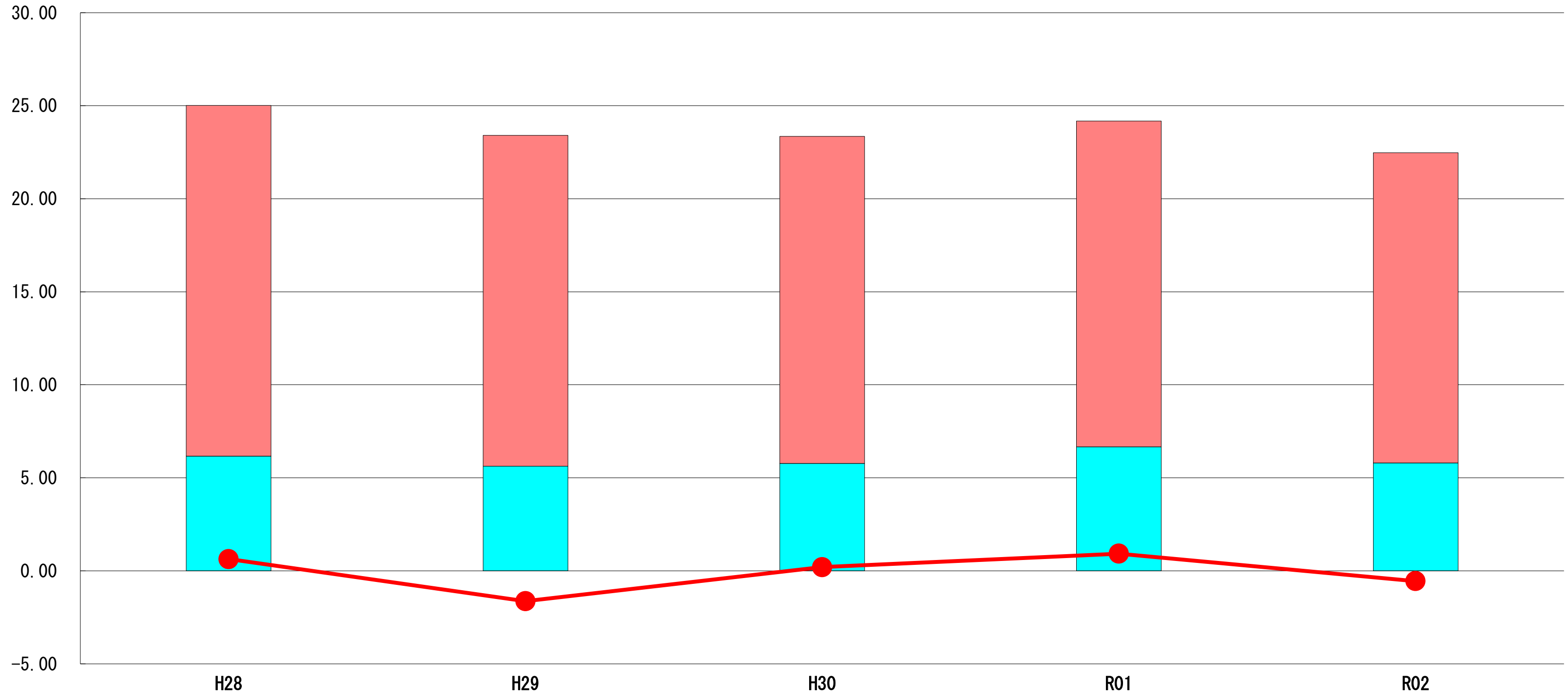
目的別歳出の分析欄
 全体として、全国平均、北海道平均、類似団体平均に比べて、高い数値となっている。
 今回の調査から類似団体が変更し、これに伴い類似団体平均を上回った区分が「議会費」、「総務費」、「労働費」、「商工費」、「土木費」、「公債費」となった。
 新たな類似団体は、5,000人以上10,000人未満の人口となり、本町の1人当たりの負担は大きくなったものの、令和2年度の投資的事業として支出が大きい総務費、教育費、そのほかソフト面として支出が大きい土木費、商工費など、本町の決算傾向に即した結果が適正に示されるようになり、今後も類似団体比較に留意しながら、まちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。
 なお、総務費は役場新庁舎・防災センター建設工事、教育費は学校給食センター増築工事、土木費は除雪経費、商工費は中小企業特別融資預託金などによるもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		18.86	17.78	17.59	17.51	16.68
 実質収支額		6.16	5.63	5.77	6.67	5.80
 実質単年度収支		0.63	▲ 1.63	0.20	0.92	▲ 0.55

分析欄

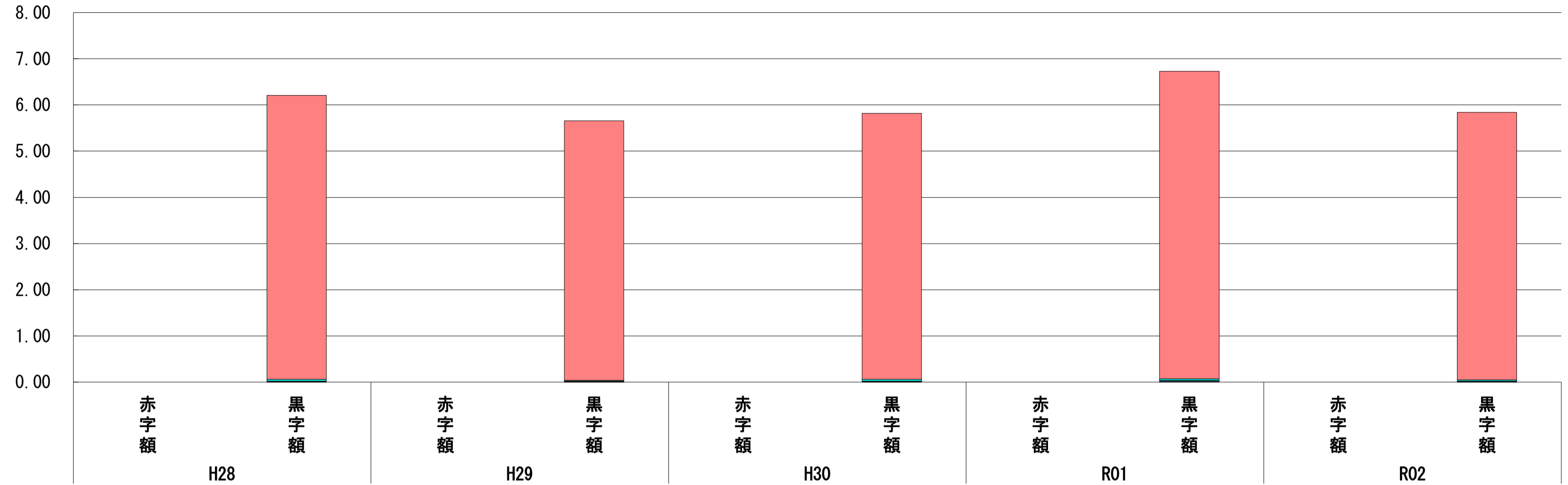
令和2年度の標準財政規模に対する「財政調整基金残高」、「実質収支額」、「実質単年度収支」の合計比率は減少した。過去5年間の中で実質単年度収支がマイナスとなった平成29年度の主な要因は大雪に伴うもの。比較的安定な財政経営をしているが、今後も財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.15	5.62	5.76	6.66	5.79
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.02	0.04	0.03	0.03
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

実質単年度収支は比較的安定して黒字運営を継続しているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

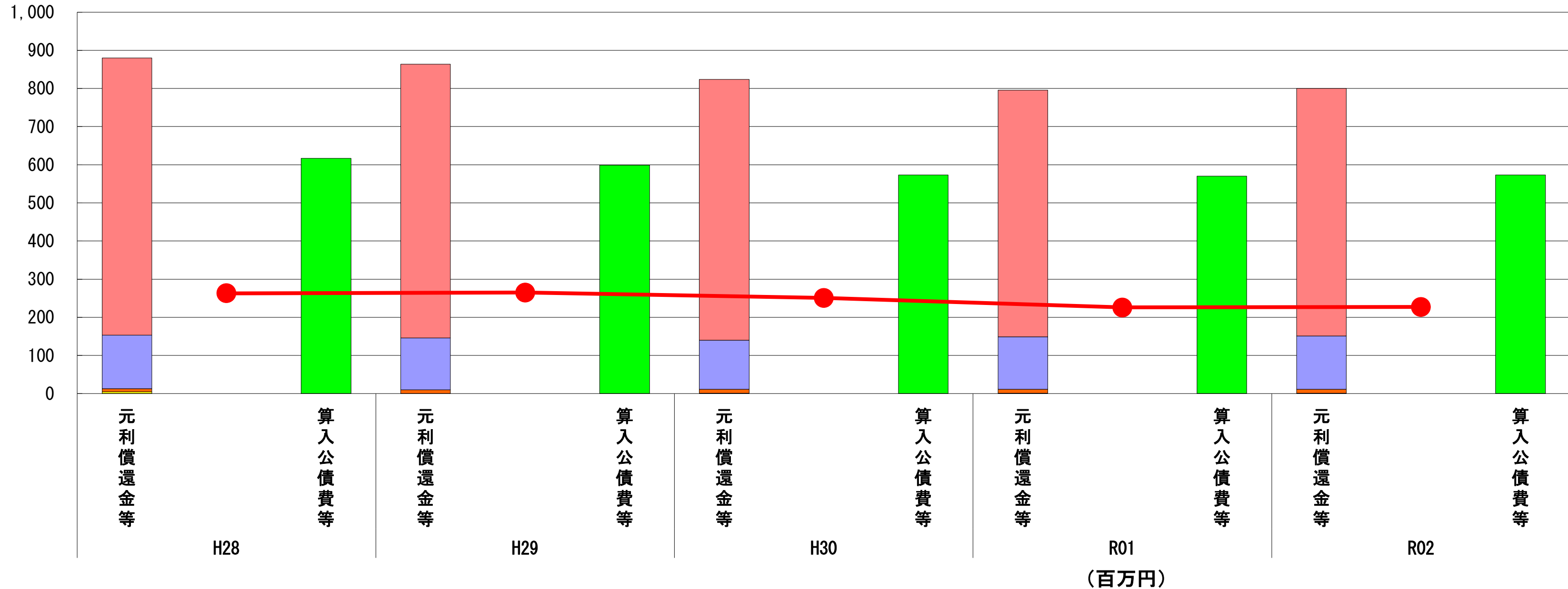
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道二セコ町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		727	718	684	647	649
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		140	136	129	138	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	10	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		5	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		617	599	573	570	573
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		263	265	251	226	227

分析欄

公債費はこれまで減少に転じていたが、下げ止まりを迎えた。今後は役場新庁舎・防災センター建設工事の元利償還に伴い、公債費が増加する見込み。
また、公営企業債への繰入金についても、今後は増加傾向となる。
引き続き、投資的事業の優先順位付けによる計画的な事業展開を図るとともに、公共施設の長寿命化を進め、分子となる公債費の更なる削減を図り、財政健全化に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還は実施していない。

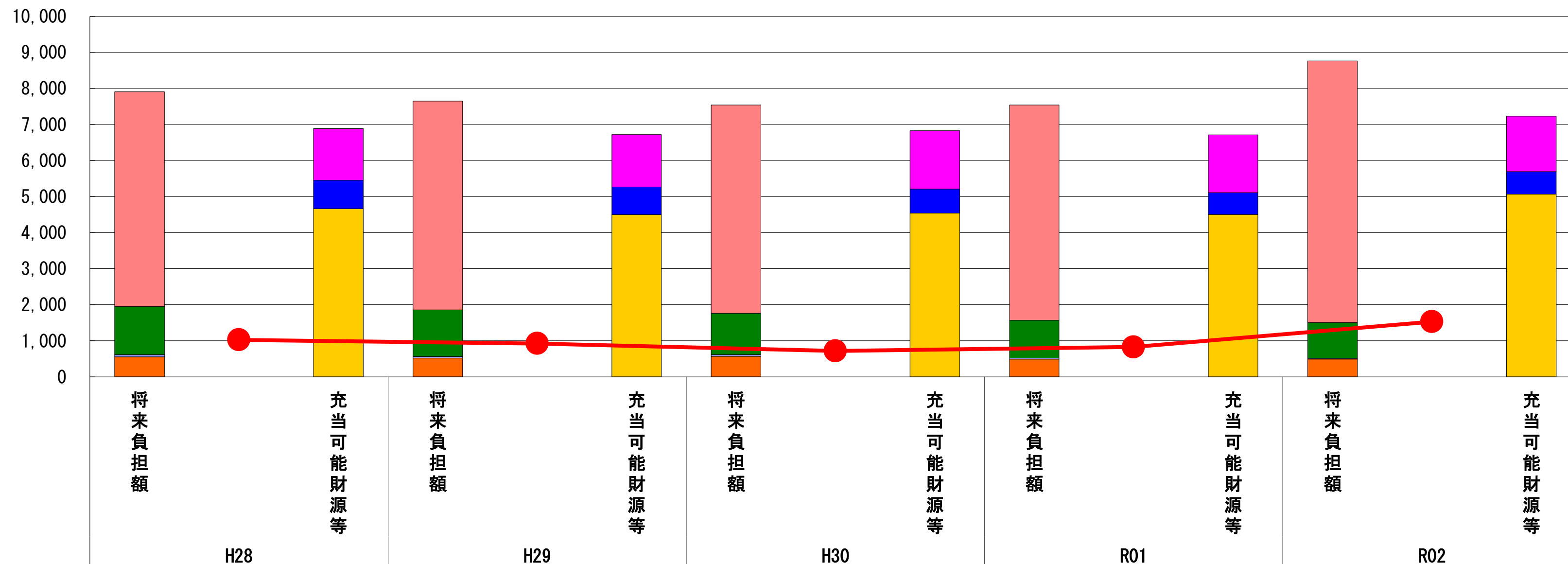
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道二セコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,962	5,790	5,784	5,969	7,256
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,337	1,295	1,148	1,050	995
	組合等負担等見込額		57	48	40	31	23
	退職手当負担見込額		556	519	574	493	490
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,427	1,456	1,616	1,601	1,539
	充当可能特定歳入		796	772	670	609	631
	基準財政需要額算入見込額		4,662	4,497	4,541	4,504	5,065
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,027	926	719	828	1,530

分析欄

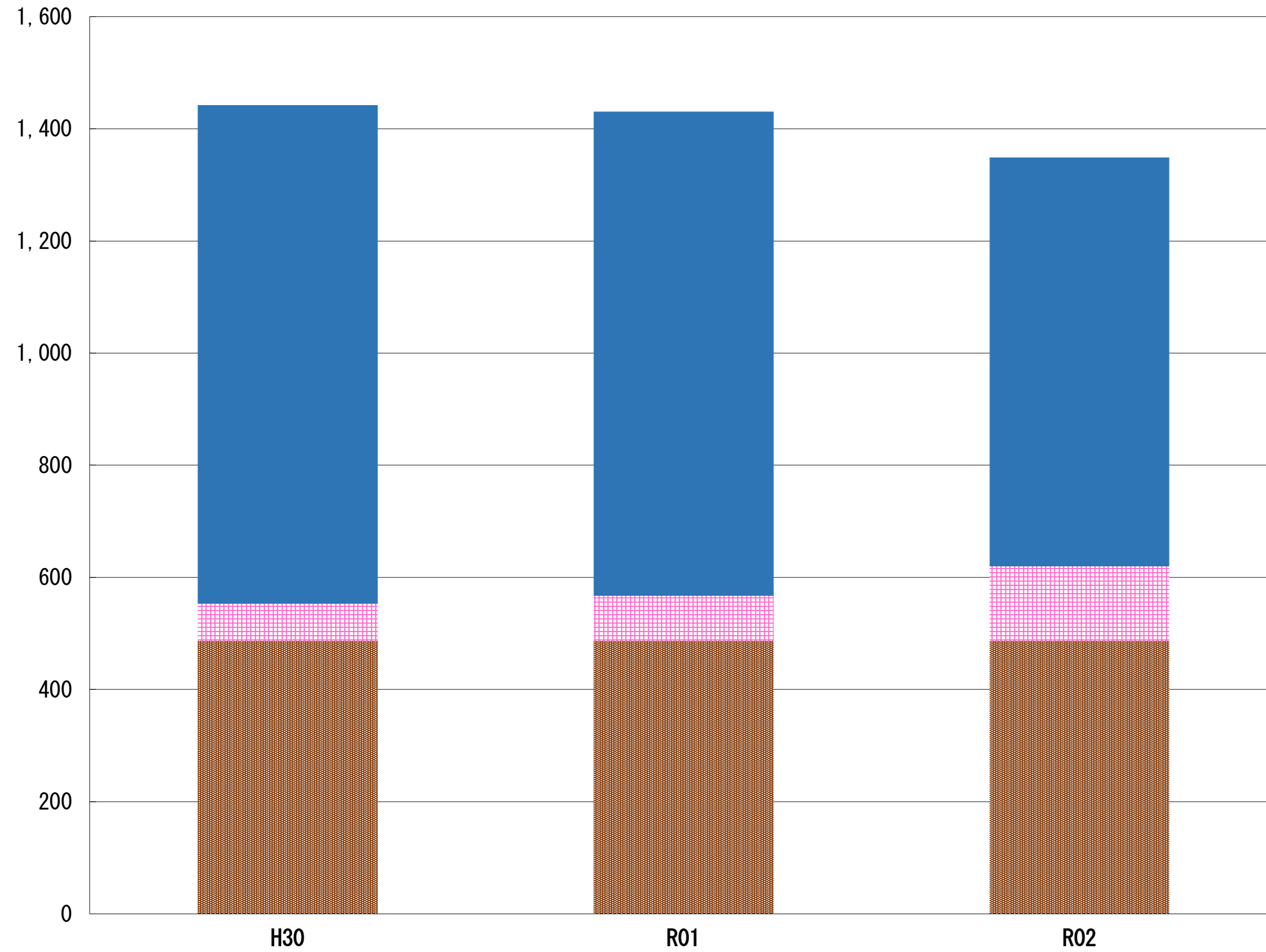
これまで計画的な投資的事業の展開を図り、公営企業を含めた将来負担額は減少傾向に転じていた。

令和元年度から令和2年度は役場新庁舎・防災センター建設工事の実施に伴い、将来負担額が著しく増加したが、据置期間中に減債基金への積立てを行い、財政健全化に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		487	487	487
減債基金		66	80	133
その他特定目的基金		889	864	729
公共施設整備基金 (R02年度末現在375)		401	375	375
庁舎建設基金 (R02年度末現在108)		273	254	108
国営緊急農地再編整備事業基金 (R02年度末現在92)		72	82	92
地域福祉基金 (R02年度末現在70)		70	70	70
社会福祉事業基金 (R02年度末現在36)		34	35	36
基金残高合計		1,442	1,431	1,349

令和2年度

北海道ニセコ町

基金全体

（増減理由）

将来の財源負担に備えるため、国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円、減債基金に53百万円を積み立てた。一方、役場新庁舎建設工事の実施に伴い、庁舎建設基金146百万円を取り崩し、基金全体は82百万円の減額となった。

（今後の方針）

令和13年度まで国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円／年、令和7年度まで役場庁舎建設に伴う減債基金に25百万円／年の積み立てを行っていく。このほか、今後の公共施設適正管理に向けた取り組みとして、「公共施設整備基金」を「公共施設整備等基金」に名称変更し、基金の積立て及び有効活用を図る。

財政調整基金

（増減理由）

変動なし。

（今後の方針）

災害等が発生した場合の起債充当できない緊急的な財源確保や予算編成での財源調整に備え、4億円以上の基金残高を維持することとしている。

減債基金

（増減理由）

令和3年度の猶予特例債の償還財源に伴う38百万円、役場庁舎建設に伴う将来の財源負担に備えるため15百万円の計53百万円を積み立てた。

（今後の方針）

役場庁舎・防災センター整備事業に係る本格的な償還が始まる令和8年度までに、25百万円／年の計画的な積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

庁舎建設基金：庁舎建設に要する財源
国営緊急農地再編整備事業基金：国営緊急農地再編整備事業負担金の支払いのために借り入れる町債の償還財源

（増減理由）

庁舎建設基金：令和2年度の役場新庁舎建設工事の実施に伴い、庁舎建設基金146百万円を取り崩した。
国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため、国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円を積み立てた。

（今後の方針）

庁舎建設基金：消防新庁舎建設に伴う備品購入等の財源に充てるため、基金を積み立てる。
国営緊急農地再編整備事業基金：本格的な償還が始まる令和14年度までに、10百万円／年の計画的な積み立てを行っていく。